

NISSHIN
oillio

“植物のチカラ”

CORPORATE
REPORT
2020

日清オイリオグループ
コーポレートレポート

“植物のチカラ”[®]

すべては、“植物のチカラ”[®]から。

日清オイリオグループのコーポレートステートメントは

“植物のチカラ”[®]。

わたしたちの事業は、植物資源の可能性を最大限に引き出し、

人々の生活をさらに豊かにすることです。

植物がもつ3つのチカラ、

「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」は、

人や事業を動かすチカラでもあるのです。

わたしたちの行動と事業のベースは、常に“植物のチカラ”[®]です。

経営理念

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献
2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求
3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

コアプロミス

日清オイリオグループは、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造いたします。

そのために私たちは、無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あったらいいなと思う商品・サービスを市場に先駆けて創り続け、社会に貢献することを約束いたします。

「OiliiO」に込めた意志

「Oil」にOilを反転した「liO」を組み合わせた「OiliiO」には、製油業の原点を大切にしながら、食用油の領域を超え、新しい分野へ次々とチャレンジしていくという意志を込めています。



目次

P4 日清オイリオグループの事業とあゆみ

■ 価値創造戦略

P6 TOP MESSAGE

P10 [特集1]

「Oillio Value Up 2020」の最終年度に向けて ~2019年度までの実績~

P16 [特集2]

健康的で豊かな生活を食用油から

■ 事業報告

P21 油脂・油糧および加工食品事業

P22 加工油脂事業

P23 ファインケミカル事業

P24 研究・開発

■ ESG

P25 日清オイリオグループのESG

P27 地球環境保全への取り組み

P31 安全・安心のために

P32 お客様の声を大切に商品開発

P33 サプライチェーンにおける
サステナビリティへの取り組み

P34 幅広い世代の健康づくりへの貢献

P35 社会貢献活動

P36 人材の育成と活用

P38 コーポレート・ガバナンス

P44 財務データ(連結)

P46 非財務データ

P47 第三者意見

P48 株式情報

P49 会社概要

編集方針

「コーポレートレポート」は、当社グループの概要や中期経営計画、財務情報や企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)として1年間取り組んだ活動について、特にステークホルダーの皆様にお伝えしたい内容を掲載しています。また、当社グループの事業活動に関する定量データを3年分掲載した「CSRデータ集」や、そのほかのCSR関連情報は当社のホームページで開示しています。本冊子とあわせてご覧ください。

報告対象範囲

対象期間:2019年4月1日~2020年3月31日

一部に当該期間外の取り組みが含まれています。

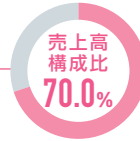
組織・役職名は2020年6月23日現在のものを記載しています。

対象範囲:日清オイリオグループ株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータと一部の取り組みについては、日清オイリオグループ株式会社単体を対象としています(報告書中での表記について、日清オイリオグループ株式会社単体を「当社」、日清オイリオグループ株式会社と連結子会社[国内・海外]を含むグループ全体を「当社グループ」としています)。

▶ 日清オイリオグループの事業

油脂・油糧および加工食品事業

売上高 **2,336**億円



- ホームユース(食用油、ドレッシング) ■ 業務用食用油
- 加工用油脂 ■ 油粕 ■ 食品大豆
- ウェルネス食品
(MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品)
- 大豆たん白 ■ 豆腐類 など

食用油や食品用・飼料用のミール(油粕)など油脂原料の持つ“植物のチカラ®”を最大限に活かし、毎日の食生活を支えるとともに生活習慣対応食品や介護対応食品など、独自の技術により暮らしの質(QOL)の向上をサポートする商品を開発・販売しています。

▶ ホームユース(食用油、ドレッシング)



▶ 業務用食用油



▶ ウェルネス食品

(MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品)



大倉喜八郎、松下久治郎により「日清豆粕製造株式会社」の名称で創立



大倉喜八郎 松下久治郎

社名を「日清製油株式会社」に改め、横浜市にあった松下商店および松下豆粕製造所(旧・横浜神奈川工場)を吸収合併

業界ではじめての食用油のギフトセットを発売



1959年の新聞広告

純植物性マヨネーズタイプ調味料「日清マヨドレ」を発売



1907

「日清」の由来

日本の「日」と清国(現在の中国)の「清」からとったもの。創業期は東京に本社、中国・大連に支店・工場を設け、大豆を原料とする大豆油・大豆粕の製造加工・貿易を業務としました。

1918

1924

日本ではじめてのサラダ油、「日清サラダ油」を発売



1927年頃の「日清サラダ油」と雑誌広告

1963

1980

「横浜磯子工場(現・横浜磯子事業場)」の第一期工事を完了し、操業を開始

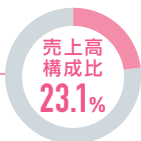
1992

「日清キャノーラ油」を発売

とあゆみ

加工油脂事業

売上高 **770**億円



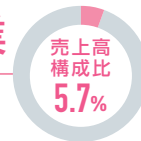
- パーム加工品 ■ チョコレート用油脂 ■ マーガリン
- ショートニング ■ チョコレート関連製品 など

パーム油をベースとした油脂をはじめ、多様な用途に対応した食用加工油脂を開発・販売しています。日本国内だけではなく、マレーシア・シンガポール・インドネシア・中国などを拠点にグローバルに事業を展開しています。



ファインケミカル事業

売上高 **189**億円



- 化粧品・トイレタリー原料 ■ 化学品
- MCT ■ レシチン ■ トコフェロール ■ 洗剤
- 殺菌洗浄剤 ■ 界面活性剤 など

化粧品や食品、医薬品、工業品、化成品分野の機能性素材を開発・販売しています。日本国内だけではなく、スペイン・上海にも拠点を置き、グローバルに事業を展開しています。



ヘルスサイエンス事業

全社の事業横断的に、ヘルスサイエンス事業を展開しています。当社の技術力で開発したウェルネスの提案を通じて、人々のそれぞれのライフステージにおいて必要な「健康とエネルギーを生むチカラ」を提供することで、社会に貢献します。

※売上高構成比は2019年度、これらのほかに「その他事業」の売上高構成比が1.2%あります。

「BOSCO
オリーブオイル」
を発売



日清オイリオグループ株式会社、日清オイリオ株式会社、
リノール油脂株式会社、ニッコー製油株式会社の4社
合併により、「日清オイリオグループ株式会社」誕生

創立100周年を迎える

国連グローバル・
コンパクトに参加

横浜磯子事業場内に技術
開発センターを竣工

1996 2002

日清製油株式
会社、リノール
油脂株式会社、
ニッコー製油
株式会社の3社
が経営統合し、
日清オイリオ
グループ誕生

2003 2004

特定保健用食品
「ヘルシーリセッタ」
を発売



2007 2011

「日清アマニ油」
「日清ヘルシーオフ」
を発売



2015 2016 2017

「日清
MCTオイルHC」
を発売



多様なニーズへ
新たな価値をお届けする
しなやかな企業グループを
目指します。

日清オイリオグループ株式会社
代表取締役社長

久野 貴久



付加価値戦略の取り組み — 「定着」に手応え

当社グループでは創業時から培ってきた技術を活かし、新たな価値を創造して市場を牽引するとともに、事業のグローバル化に取り組んでいます。そのための戦略として、従来の事業構造改革を継承しつつ、より成長路線へと軸足を移した中期経営計画「OilliO Value Up 2020」*1を2017年度から推進しています。

2019年度を振り返ると、「定着」がひとつのキーワードになると思います。ホームユース領域では、高収益商品でもある付加価値カテゴリーが堅調に拡大し、全体の売上高を牽引しています。これは「かけるオイル」*2に代表されるような、多様化するニーズに対応した新しい食べ方の提案や、お取引先と連携した消費者へのコミュニ

※1
中期経営計画
「OilliO Value Up 2020」
2019年度までの実績詳細は、P10～15に掲載しています。

※2
「かけるオイル」
詳細はP18に掲載しています。

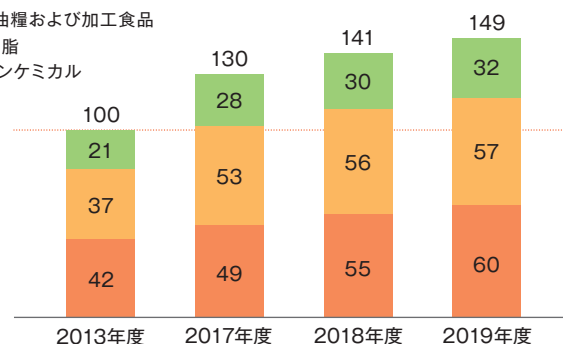
ケーション活動などの取り組みが実を結んだ結果だと考えます。「かけるオイル」の市場は、食用油の新たな市場として定着しつつあります。

業務用領域では、「炒め油」「炊飯油」などの業務用機能性オイルの販売が拡大しています。これらもまた、調理現場での作業性を高めるといった新しい価値を付加した商品です。このようなBtoB分野では、お取引先とともに課題を考え、最適なソリューションをご提案する「ニーズ協働発掘型営業」の仕組み・体制を強化したことで、お取引先の課題解決に貢献できる機会が増えてきています。

付加価値カテゴリーの利益[※]推移

2013年度を100とした場合の指数表記

■ 油脂・油糧および加工食品
■ 加工油脂
■ ファインケミカル



※利益は、売上総利益から直課経費等を差し引いた社内管理利益である売上利益

グローバルな事業展開を進め、次期へとつなげる

また、事業のグローバル化についても着実に取り組みを進めています。加工油脂事業では、欧州の油脂精製会社取得や東南アジアのグループ会社への生産増強に向けた設備投資を行い、お取引先からのニーズにきめ細やかに対応する体制を整備しています。ファインケミカル事業でも、欧州や中国のグループ会社の連携によるグローバルな生産・販売体制を構築し、国内外の需要に対応しています。今後、しっかりと収益貢献につなげていくためには、2020年度に完成予定の横浜磯子事業場の化成品新工場^{※3}も含め、各拠点を有機的に連携させたグローバルなサプライチェーン構築を力強く推進していく必要があると考えています。

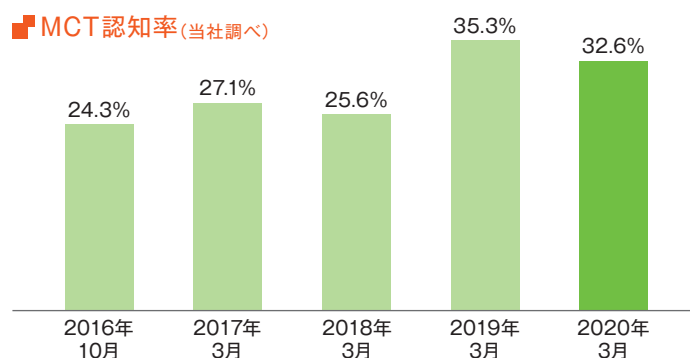
ヘルスサイエンス事業においては、積極的なコミュニケーション活動によってMCT（中鎖脂肪酸）^{※4}を中心に販売が拡大しています。MCTの認知はある程度進んできていますが、今後新たな市場として定着させていくためには、ホームユースだけでなく、業務用などBtoB領域での拡大が重要です。2020年度は、MCTを“点”から“面”へと広げることに注力していきます。

基盤強化策については、慢性的な人手不足への対応など、安定的な商品供給のための生産・物流の維持が喫緊の課題

※3
横浜磯子事業場
化成品新工場
化粧品用エステルやMCTなど、より高付加価値な製品製造を担います。これにより生産能力は従来の1.5倍となります。

※4
MCT（中鎖脂肪酸）
当社グループが長年研究開発に取り組んでいる中鎖脂肪酸100%の油です。MCTの詳細はP19に掲載しています。

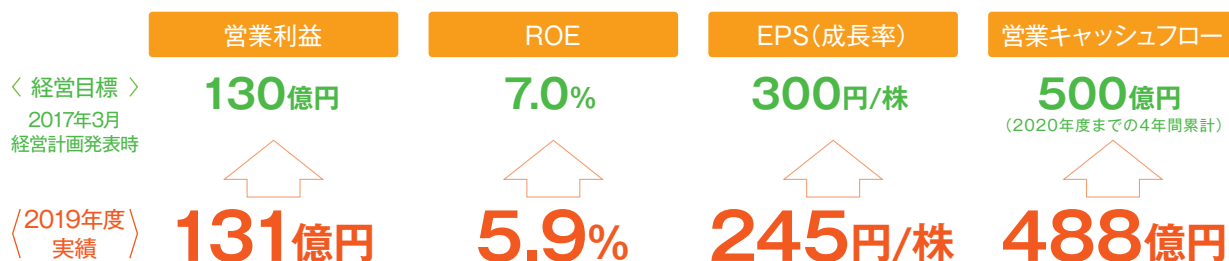
MCT認知率(当社調べ)



です。生産面では安定的な供給に向けた体制構築に継続して取り組み、また物流面ではインフラ整備をはじめとする施策によって「運びきる力」をつけていきます。

これまで、中期経営計画で掲げた戦略を着実に進めてきたことにより、2019年度において営業利益は1年前倒して目標の水準を達成することができました。しかし一方で、最終年度となる2020年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大という事業を取り巻く環境変化に直面しています。こうした厳しい状況の中、当社は食品産業の基盤を支え、日常の生活に欠かすことのできない商品を安定的に供給し続けるという社会的な責任を果たすべく、全社一丸となって取り組んでいます。価値ある商品を常に世の中に提供し続けていくこと、この点は今後の当社においても、普遍的に果たしていくべき重要な使命であると考えています。

■ 経営目標および2019年度実績



※2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大による国内外での消費低迷等の影響が年間にわたり続くと想定し、営業利益104億円を見込んでいます。

■ サステナブルな取り組みを経営・事業に取り込む

中期経営計画では、経営における重要なテーマとして「ESGを重視した経営の実践」を掲げています。当社グループでは、国連グローバル・コンパクト※5への署名やSDGsへの賛同など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続的に進めてきました。環境課題についても、コージェネレーションシステムを活用したエネルギーネットワークの運用※6によって、CO₂排出量の大幅削減を実現しています。また、グローバルな事業展開の一翼を担うパーム油については「パーム油調達方針」※7を策定し、認証パーム油の使用割合を高め、搾油工場までのトレーサビリティを強化するなど、環境や人権に配慮したサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

サステナブルな取り組みは、社会的な要請への対応という側面にとどまらず、当社の事業そのものの継続性とも密接に関わるとともに、一方では、ある種のビジネスチャンスとして捉えて主体的に取り込んでいくべきものであると、私は考えています。環境に配慮した商品開発はもちろん、生産においてもさまざまな取り組みが考えられます。今後はこのような取り組みをグループ全体まで広げ、地球規模での課題解決へと目標を定めていきます。加えて、私たちの意志を表明するビジョンやコミットメントの

※5
国連グローバル・コンパクト
当社は2011年に署名しています。各種勉強会や研修を通じて、従業員に対して国連グローバル・コンパクトの理念の浸透を図っています。

※6
エネルギーネットワークの運用
詳細はP27に掲載しています。

※7
パーム油調達方針
パーム油における取り組みは、P33に掲載しています。

提示にも、積極的に取り組みます。ここで大切なことは、ステークホルダーの皆様からの共感です。決して独善的になることなく、ともに共有価値を創り上げていけるようなコミュニケーション手法を探っていきたいと考えています。

働きがいのある組織をつくる

変化する社会に速やかに対応し、多様な価値を創造していくためには、当社グループそのものが多様な個性・価値観を認め合う組織でなければなりません。女性活躍をはじめとするダイバーシティの推進やグローバル人材の育成も、このような考え方によるものです。従業員一人ひとりがいきいきと働くことができるよう、働き方改革や健康経営^{※8}などの施策を実施しています。

さらに制度面の充実に加えて、従業員の前向きなマインドを醸成することも大切です。SDGsを意識した経営や事業を推し進め、その姿勢をコミットメントとして社会に伝えていくことは、従業員が社会との結びつきを実感することにもつながるはずです。社会へ多様な価値を創造していく中で、従業員の誰もが意欲を持って仕事に取り組める環境づくりを進めていきます。

コーポレートステートメントをもとにしたビジョン策定を進行

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大をあげるまでもなく、企業を取り巻くリスクはますます多層化、複雑化しています。このような時代において持続的な成長を果たしていくためには、従来の中期的な経営計画に加え、より長期のビジョンを掲げ、その時々状況に応じて柔軟に戦略を組み立てていくことが重要だと考えています。そこで現在、2030年を目標とした長期ビジョンの策定を進めています。

ビジョン策定にあたっては、2030年における当社グループの目指す姿を描くために、社内で数多くの議論を重ねています。この議論を通じて私が強く感じているのは、“植物のチカラ[®]”というコーポレートステートメント^{※9}の普遍性です。コーポレートステートメントを定めた当時から、社会は大きく変化しています。しかし改めてこの意味を紐解くと、今に通ずる当社グループの在りようや社会での役割が意識されたものであると感じるのです。長期ビジョンで定める2030年、さらにその先の発展を見据え、当社グループの原点を再認識することをスタート地点に、しなやかで厚みのある新たな企業像を創造していきます。



※8
働き方改革・健康経営
詳細はP36～37に掲載
しています。

※9
コーポレートステートメント
P2に掲載しています。

Oillio Value Up! 2020の最終年度に向けて

2019年度までの実績

当社グループは、2017年度に4年間の中期経営計画「Oillio Value Up 2020」をスタートし、
それまで大きな成果をあげてきた事業構造改革を継承しながら、

「Globalization」「Technology」「Marketing」をキーワードとした成長戦略を進めています。

本特集では、最終年度である2020年度を迎え、中期経営計画における取り組みや実績をご報告しています。
“植物のチカラ®”を通じて社会に貢献するという当社グループの使命を果たし、持続的な成長を実現していきます。

| 経営ビジョン |

- 日清オイリオグループは、110年にわたって培ってきた卓越した油脂に関する技術をもって、お客さまのニーズや課題を解決することで新たな価値を生み出し、市場を創造する。
- 日清オイリオグループは、豊かな食卓の提案、人々の健康への貢献を通じて、企業価値の最大化を目指す。

| 経営ビジョンにおける3つのキーワード |



Globalization

- 事業の源泉である植物資源を探求し、卓越した技術でその価値を最大限引き出した商品を、世界中のお客さまにお届けし続けることで、グローバルブランドを目指す。
- 現在保有している国内・海外拠点を新たな視点で再構築する。さらに積極的に経営資源を投入し、グローバルな推進体制を確立する。



Technology

- 油脂事業での経験に基づく技術を、研究、開発と生産が融合することで、さらに深化させ、お客さまのニーズに合う商品を提供していく。
- 油脂の基礎研究に加え、その応用研究を強化する。特に油脂をおいしく、食べやすく加工した食品の開発に資源投下し、技術的な競争優位性を発揮する。



Marketing

- 消費者の生活習慣の変化に基づく心理、行動様式、動機についての理解を深めることで、お客さまにとって、あったらいいなと思う商品・サービスをお届けする。
- お客さまの視点に立ち、用途開発・商品開発・生産・物流・プロモーション・販売を一体的に展開する。

| 経営目標と実績 |

2019年度に「Oillio Value Up 2020」の経営目標のひとつである営業利益130億円を1年前倒しで達成することができました。これは、基本方針に則った取り組みが着実に成果に表れたものと考えています。

		経営目標※ (2017年3月 経営計画発表時)	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績
事業の収益性	営業利益	130億円	91億円	129億円	131億円
経営の効率性	ROE	7.0%	5.4%	6.6%	5.9%
成長性	EPS(成長率)	年平均8%の成長 300円/株	204円/株	265円/株	245円/株
キャッシュフローの確保	累計 営業キャッシュフロー	2020年度までの4年間累計 500億円	57億円	264億円	488億円

※2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大による国内外での消費低迷等の影響が年間にわたり続くと想定し、営業利益104億円を見込んでいます。

基本方針

事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移す。




成長戦略

1 「健康とエネルギーを生むチカラ」で社会に貢献するヘルスサイエンス事業をグローバルに拡大

●注力ポイント

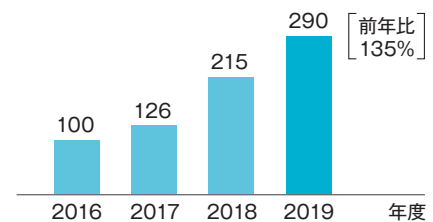
特長のある技術開発と技術を軸としたグローバルなコラボレーションなど、社内外リソースの活用によるスピード感のある事業拡大

●実績

- 
 従来の高齢者・介護食品、治療関連食品の展開領域に加え、スポーツや美容、高齢者のエネルギー補給向けへ領域を拡大し、コミュニケーション活動と連動した商品戦略によりMCTオイル市場の活性化に寄与
- 

 当社独自技術による粉末状の油脂「結晶性油脂」の商品化に向けた生産・販売体制を構築



■MCTオイル売上高推移*

※2016年度の売上高を100とした場合の指数



結晶性油脂技術 当社は、油脂を微細で形の整った結晶に加工する新技術を開発し「結晶性油脂」として特許を取得しています。従来の粉末油脂に比べてさまざまな素材と混ざりやすく、新たな食感や機能を付与する特性を活かして2種類の商品を展開しています。中鎖脂肪酸を97%含み、エネルギー補給に

適した口どけの良さやひんやり食感、液体と混ぜるとペースト状になる特性がある、病院食・介護食用途として地域限定で展開している商品と、加工食品用や工業用途向けとして、食品素材間の水分移行抑制や固結抑制などの機能を活かす商品を開発し、市場の開拓を進めています。




- 

 海外の学会・展示会でのMCTの可能性に関する研究発表やMCTを利用した食品の紹介などにより、グローバルなMCTの認知度が向上
 - 2019年、当社は世界最大の油化学会「AOCS(American Oil Chemists' Society:アメリカ油化学会)」で「企業貢献賞」を受賞 ※詳細はP24に掲載しています。

2 グローバル化の加速に向けた投資拡大と拠点間の連携強化

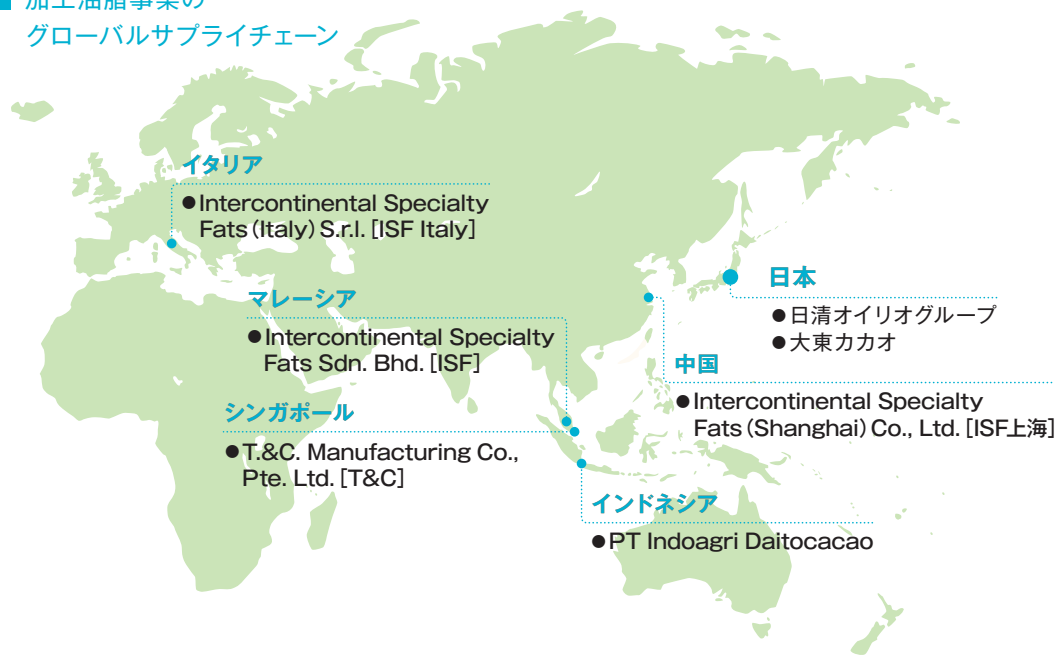
●注力ポイント

加工油脂事業での東南アジア展開を中心とした海外プラットフォームの拡大と拠点間連携の深化

●実績

- 
 積極的な投資によるグローバルサプライチェーンの拡充および、今後成長が期待される市場への参入による高付加価値製品の販売拡大
 - 2017年度、加工油脂製品の販売拡大が続く中国市場における販売・物流拠点として、ISF上海を設立
 - 2018年度、イタリアの油脂精製会社ISF Italyを取得。欧州に生産拠点を持ち、顧客対応の柔軟・迅速化を図るとともに、高い品質基準が求められる欧州において販売拡大への体制を構築
 - 2019年4月、大東カカオとインドネシアのサリムグループとで設立した合弁会社PT Indoagri Daitocacaoの業務用チョコレート工場を竣工し、製品出荷を開始
- 
 売上および利益拡大に向けた設備投資により、加工油脂製品の増産対応や効率化を実現
 - 当社／横浜磯子事業場の加工油脂製造設備を増強(2018年度投資完了)
 - 大東カカオ／チョコレート製造設備を増強(2018年度投資完了)
 - ISF社／精製設備能力の増強(2019年度投資完了)
- 
 持続可能性に配慮したパーム油の調達を拡大 ※詳細はP33に掲載しています。

加工油脂事業の
グローバルサプライチェーン



注力ポイント

化粧品原料事業での東アジアにおける販売の深耕と欧州・米州における新市場開拓

実績

- 横浜磯子事業場において化成品新工場を建設。2020年度中に完成予定。これにより、製品供給能力の強化および、各種認証対応も含めた信頼性と品質のさらなる向上を実現
- 国内の横浜磯子事業場、スペインのIndustrial Química Lasem, S.A.U.、中国の日清奥利友(上海)国際貿易有限公司が連携したグローバルな生産・販売体制により、グローバルマーケットでの販売が拡大

3 業務用、加工用領域でのグループの総力を結集した戦略の展開

注力ポイント

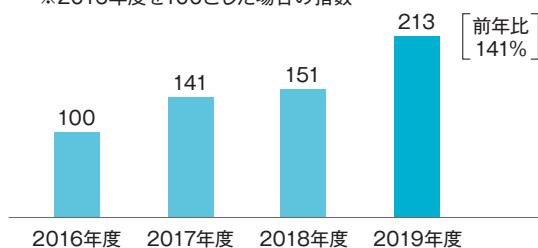
中食・外食領域での「ニーズ協働発掘型営業」による販売の深耕と拡大

実績

- 消費者やお取引先の潜在ニーズやお取引先がまだお気づきでない課題をともに考え、商品を開発・提案する「ニーズ協働発掘型営業」の推進により販売が拡大
 - お米を炊く際に添加することで味わいや食感を向上させたり、おにぎりなどの加工をしやすくするなどの機能を持たせることが可能な、「炊飯油」などの業務用機能性オイルの販売が拡大
 - 「日清吸油が少ない長持ち油」などの機能を備えた商品の販売が拡大
 - 中食・外食の調理現場で、作業性の改善や労働環境に配慮したピロー容器入り商品の販売が拡大

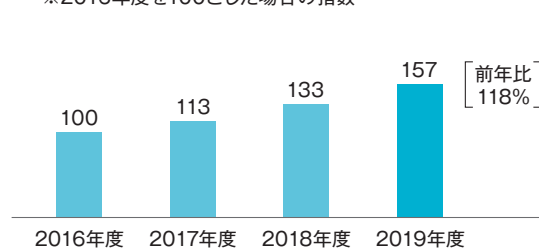
当社の業務用機能性オイル販売数量の推移*

※2016年度を100とした場合の指数



当社の業務用低吸油、長持ち油販売数量の推移*

※2016年度を100とした場合の指数



●注力ポイント


ユーザーサポート機能の強化・浸透による業務用・加工用領域での提案力向上と新規顧客獲得

●実績

- 🍷 🏠 営業・ユーザーサポート部門の連携体制強化により、当社加工用製品を使用するレシピ等のアプリケーション開発を含む、コンビニエンスストア、製菓・製パン、加工食品業界向けのソリューション提案力が向上
- 🍷 🏠 和弘食品をはじめとしたグループ会社との連携強化により、互いの技術力・開発力・営業分野などの強みを活かした提案力が向上

新たなソリューションをもたらす油脂「コナファット」

結晶性油脂技術を活用した「コナファット」は、揚げ物の食感を良くするほか、粉末状の食品素材に加えることで、固まるのを防ぎ流動性を与えるなどの機能があります。主にパンや洋・和菓子をはじめとした加工食品や工業用途向けとして販売を開始しました。



4 ホームユース領域における日清オイリオブランドの一層の強化と新たな市場の創造

●注力ポイント

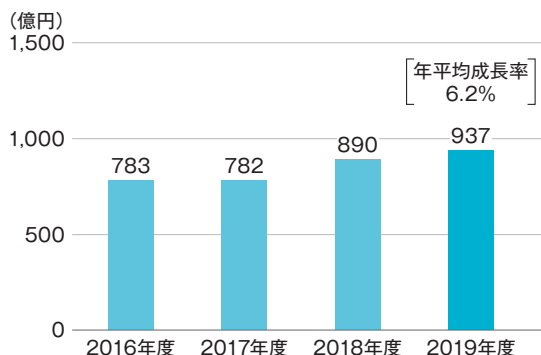
市場創造への取り組みと付加価値型商品のラインアップ強化による高収益商品へのシフトとブランド力強化

●実績

- 🏠 食用油を料理などにかけて使う新たな用途提案と、消費者へのコミュニケーション活動の継続により、「かけるオイル」の新しい市場を創出し、家庭用食用油市場全体の拡大を牽引。「かけるオイル」市場は、家庭用食用油市場の20%以上を占めるまでに成長
- 🏠 植物油の健康成分や風味への関心が高まる中、さまざまなニーズにお応えする商品のラインアップ強化により、アマニ油、オリーブ油、ごま油などの付加価値型商品の販売が拡大
- 🏠 揚げ物の吸油を抑える「ヘルシーオフ」など、新たな価値を引き出した食用油の販売が拡大

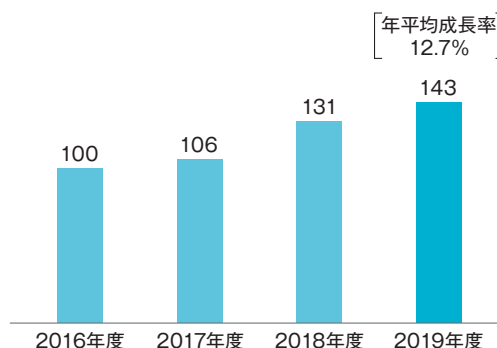
■ 家庭用付加価値カテゴリー^{※1}の市場規模^{※2}推移

※1 付加価値カテゴリーのうちオリーブ油、ごま油、サブリのオイル ※2 市場規模はインテージ社のSCIを基に当社集計



■ 当社付加価値カテゴリー[※]の売上高推移

※付加価値カテゴリーのうちオリーブ油、ごま油、サブリのオイルの2016年度の合計を100とした場合の指数



●注力ポイント

簡便的においしく油脂を摂ることができる加工食品の提案

●実績

- 🏠 価値の高いオイルを手軽に生食で楽しむことができる加工食品のラインアップを強化
 - α-リノレン酸(オメガ3)の健康機能の認知度向上によって注目を集めるアマニ油を使ったドレッシングを販売

5 マーケティング強化による新たな付加価値の追求

●注力ポイント

ニーズ協働発掘型の商品・用途開発およびスピード感のある商品展開力の発揮

●実績

🏠 さまざまな使用シーンに対応したMCT関連商品のラインアップ拡充により、従来の病院・介護施設に加えて、量販店やドラッグストアなど一般小売店へMCT関連商品の展開を拡大

●注力ポイント

MCTをキー素材とする高付加価値商品の戦略的ブランディング

●実績

🏠 テレビCMやスポーツイベントなどにおける消費者との直接的なコミュニケーション活動を通じて、MCTの価値や使用方法などの情報発信を強化したことにより、MCTの認知度が向上(2020年3月 MCT認知率:32.6%)



MCTを含み美容や運動、健康維持に役立つことが期待される商品群に「日清オイリオのMCT」ロゴマークをつけて展開

■ 基盤強化策

1 製油構造変革、生産基盤強化

●注力ポイント

- ・AI、IoTを含めた生産技術強化による徹底したコストダウンと、市場や事業構造の変化に適応した生産体制の再構築
- ・国際的な搾油競争力の確保と油脂加工・生産技術の深化による油脂販売基盤の強化

●実績

- ◎ 生産部門において、IoTやロボットなどを活用した次世代型スマートファクトリー化を推進
- ◎ テクノロジーとマーケティングの両面から一層の技術開発機能の向上、新たな技術の創出・育成機能の強化を目的に、生産技術開発部を設置。研究と生産を融合した市場起点での技術の創出、育成による新たな価値創造を推進

2 ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した経営の実践

●注力ポイント

ESGを重視した経営の推進体制強化

●実績

- ◎ 2019年度から、CSR委員会の実践機関として新たにESG委員会を設置し、社会の持続可能性への貢献をより事業と密接に関連づけるための取り組みを推進。2020年度に、CSR委員会とESG委員会を統合し、サステナビリティ委員会を設置

●注力ポイント

環境経営の実践 ※環境の取り組みの詳細はP27~30に掲載しています。

●実績

- ◎ 2020年度を目標年度とした中期環境目標のもと、「低炭素社会」「循環型社会」「オフィス関連」「開発関連」の各テーマにおける取り組みを推進
 - 国内生産拠点のエネルギー調達から供給までを最適化しCO₂排出量を削減できるエネルギーネットワークを構築し、運用を開始
 - 当社を含む国内食品メーカーの出資により、持続可能な物流の構築を目的とした新たな物流会社「F-LINE」を発足。配送拠点・配送車両の共同利用や各社の物流情報の一元管理などを通じて、物流業務の効率化を推進

- 2019年7月から、神奈川県、横浜市、川崎市、民間企業6社による「京浜臨海部での燃料電池フォークリフト導入とクリーン水素活用モデル構築」の実証事業への協力を開始
- 「横浜ブルーカーボン・オフセット制度」により、アマモのブルーカーボンによるカーボン・オフセットを実施

●注力ポイント

「従業員の健康づくり」を経営のテーマとする健康経営への積極的な取り組み

●実績

- ◎ 2017年度を健康経営の本格スタートの年として、2017年4月に「健康経営宣言」を制定。「運動、食事、禁煙」をテーマに、従業員の主体的な健康維持・増進のための施策を実施
 - 従業員一人ひとりによる「わたしの健康目標宣言」の実施
 - 社内喫煙所の段階的な利用制限
 - 健康測定会や健康関連セミナー等、各種イベントの実施 他

●注力ポイント

働き方改革による生産性の向上、ワークライフバランスの推進

●実績

- ◎ 「働き方改革推進会議」を設置し、ICT(情報通信技術)を活用した業務改革や柔軟な働き方を可能にする制度導入を実施
 - テレワーク勤務制度、メモリアル休暇・リフレッシュ休暇、時間単位有休制度の導入
 - 柔軟な働き方による従業員のワークライフバランスの充実と、次世代育成支援の推進(次世代育成行動計画の実行により「プラチナくるみん」を取得)

●注力ポイント

透明性のある経営の実践

●実績

- ◎ 2019年度から、報酬諮問委員会にて取締役の報酬体系の検証や報酬内容などについて審議
- ◎ 2019年度に、取締役の選解任方針の決定や取締役候補者の検討、評価、決定などを審議する指名諮問委員会を設置

財務戦略

ROEを重視した資本効率性と財務健全性の最適バランスをとりながら、企業価値の向上を追求する。

●注力ポイント

4年間で500億円の営業キャッシュフローを創出し、成長に向けた投資(設備投資・M&Aなどの事業投資)に振り向ける

●実績

- ◎ 営業キャッシュフローは2017年度から2019年度までの累計で488億円となり、目標達成に向けて順調に進捗
- ◎ 成長戦略投資として、加工油脂事業やファインケミカル事業を中心とした生産能力増強を実行。2017年度から2019年度までの累計で、合計349億円の設備投資を実施

●注力ポイント

配当性向30%程度を基本としながら、安定的な配当を継続する

●実績

- ◎ 利益の成長にともなう安定的な配当の方針とし、配当性向30%を目安に配当を実施。
1株当たりの年間配当金/2017年度60円、2018年度80円、2019年度80円
※推移グラフはP45に掲載しています。

●注力ポイント

総還元性向と資本効率性向上を目的に、株価水準などの環境を考慮して、機動的に自社株取得を行う

●実績

- ◎ 30億円の自己株式取得を実施(取得した株式の総数:784,400株)



健康的で豊かな生活を食用油から

当社グループは創業以来、食用油のリーディングカンパニーとして新たな市場を創造してきました。技術力と研究開発力に裏打ちされた商品を使い方も含めてお届けし、お客様の健康的で豊かな生活に貢献する。この姿勢は今も、そしてこれからも変わることはありません。

食の西洋化・多様化

chapter_1 価値創造のあゆみ

新たな食文化を牽引した 日本初のサラダ油

現在、幅広い用途でお使いいただいている「日清サラダ油」。その始まりは、1924年まで遡ります。菜種やごまを原料とする食用油が一般的だった時代に、当社はドイツの最新機械を導入し、日本ではじめて精製度の高い大豆油の製造・販売を開始しました。透明で風味にクセがないサラダ油は、食用油の概念を一変させます。当社はドレッシングやマヨネーズなどの生食利用をはじめ、「日清サラダ油」を用いた多様な調理方法を提案し、新たな食文化を牽引しました。さらに、戦後の栄養不足や、食の西洋化の反動からくる栄養

バランスへの意識向上においても、植物を原料とする「日清サラダ油」は各時代の人々の生活に貢献してきました。現在の「酸化ブロック製法」や容器素材へのあくなき探求、多様な容量提案など、「日清サラダ油」の成長過程で培ってきた技術や精神は、当社グループの礎となっています。

健康が気になる方にも マヨネーズのおいしさを

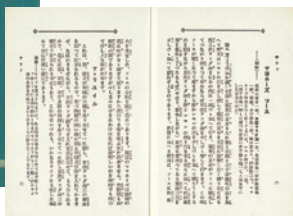
1980年前後の日本では、飽食化の反省からコレステロールやカロリーを気にする声があがり始めていました。これを背景に1980年に発売したのが、大豆たん白を用いた純植物性のマヨネーズ風調味料「日清マヨドレ」です。特許取得の最新技術により、卵不使用、コレステロールゼロ、カロリー20%減*を実現し、マヨネーズのおいしさと健康を両立できる商品を提案



日清マヨドレ
※発売当時のパッケージ



宮内省(当時)の
秋山徳蔵氏編集による
「料理の菜」



日清サラダ油
大瓶 1927年頃

健康性への注目

グルメ志向、健康志向の広がり

しました。原料の見直しによる味の改良や誤用を防止するキャップ色の導入など、発売から40年、「日清マヨドレ」は今なお進化し続けています。

※日本食品標準成分表2015の全卵型マヨネーズと比較

サラダ油に続く 食用油カテゴリーの創出

1980年代に平均寿命が世界トップクラスとなった日本。健康増進へのニーズの高まりに対し、当社も食用油の分野から貢献してきました。1992年に発売した「日清キャノーラ油」は、高品質のカナダ産純正菜種キャノーラ種を使用し、独自の精製工程によって油っこくない性状を実現しました。2001年には「ライト&クリア」製法を採用した、コレステ



ロールゼロ・オレイン酸を70%含む「日清キャノーラ油ヘルシーライト」も発売し、キャノーラ油は家庭用食用油のトップカテゴリーへと成長しました。

良質で日本人の嗜好に合った オリーブオイルを開発

食用油から新たな食文化を提案したいという想いは、「BOSCOオリーブオイル」にも脈々と息づいています。当社は日本での人気が高まる以前よりオリーブオイルの輸入販売を行っていましたが、1996年からは日本初のオリジナルブランド「BOSCO」を立ち上げ、販売を開始しました。IOC(国際オリーブ協会)のテイスター資格を取得した従業員を中心に、良質なオリーブの確保から開発・製造・品質管理・輸入にいたるまで徹底した管理

体制を構築し、本場イタリアでも第一級の評価が得られる香りや味を追求しました。「日本人の嗜好に合ったオリーブオイルを」から始まった「BOSCO」はオリーブオイル市場の成長を牽引するとともに、現在の「かけるオイル」の成長の一翼を担う存在となっています。



(左)BOSCOエキストラバージンオリーブオイル
(右)BOSCOオリーブオイル
※発売当時のパッケージ



オリーブオイルの品質鑑定士であるIOCテイスター(左が当社従業員)によるテイasting

機能効果を備えた 健康オイル市場の創造

当社は、1970年代から中鎖脂肪酸の研究を続けています。ココナッツなどに含まれる植物成分の中鎖脂肪酸は、食べた後にエネルギーになりやすく、体に脂肪がつきにくいという性質を持ちます。2003年には、特定保健用食品の許可を取得した「ヘルシーリセッタ」を発売。独自のエステル交換技術により中鎖脂肪酸を家庭用食用油に活かした商品で、「体に脂肪がつきにくい」という健康性を打ち出しました。商品の価値をお客様へ正しくお伝えするための技術広報活動にも注力し、メディアや学会発表などを通じた中鎖脂肪酸の情報発信に取り組みました。



ヘルシーリセッタ
※発売当時のパッケージ

食の安心・安全、機能性への注目

オイルをかけて食べる 食習慣の提案

脂質は三大栄養素のひとつであり、健康的な生活に欠かせません。以前はカロリーや体脂肪などを気にして油を控える動きもありましたが、最近ではその健康価値が再認識されています。当社では、料理にそのままかけて生で味わうことができる「鮮度のオイルシリーズ」を通じて、おいしく、そして手軽に油を摂取する食生活を提案し、「かけるオイル」市場を創出、拡大を牽引しています。

なかでも特に成長著しいのが、2015年に販売を開始した「日清アマニ油」です。アマニ油は α -リノレン酸(オメガ3)を多く含むことから昨今特に注目を集めている植物油ですが、発売当初の認知度はそれほど高くはありませんでした。そこで、アマニ油を使ったレシピ紹介やコミュニケーション活動を積み重ねることで、その有用性をお伝えしていきました。

α -リノレン酸(オメガ3)

体内で作ることができない必須脂肪酸のひとつです。血中の中性脂肪を下げる作用、血栓ができるのを防止する作用、高血圧を予防する作用があるといわれています。

油の価値の再評価



鮮度のオイルシリーズ



現在では毎日使いのオイルとして定着しつつあり、お客様の使い勝手を高めるべく、大きささまざまな容量タイプやドレッシングなどを発売しています。

「かけるオイル」の広がりとともに、オリーブオイル市場も拡大を続けています。その市場規模は400億円を超え、家庭用食用油の最大カテゴリーへと成長を遂げました。当社では、産地や品質基準をより一層厳しく定め、容器や製法にもこだわった高品質の商品を展開するほか、各種の媒体を通じて鍋料理やスイーツなどにかけて楽しむ新しい使い方を提案しています。

「鮮度のオイルシリーズ」の 鮮度や風味を保つ、さまざまな工夫

【フレッシュキープボトルの採用】

注いだ分だけ内袋が小さくなる二重構造や逆止弁キャップを採用することで、開封後の油も酸化から守ります。

【遮光ラベル】

光の影響を低減させる乳白色ラベルを採用することで、油の退色を抑制するとともに、風味をより長持ちさせることができます。

【酸化ブロック製法】

P24でご紹介しています。

健康的なライフスタイルの追求

ライフステージに応じた MCT商品を展開

40年以上にわたり研究を続けているMCTは新たなフェーズを迎えており、医療用途や介護食品に加え、さまざまなライフステージや生活習慣に応じた商品展開を進めています。運動面では、世界最大のアンチ・ドーピング認証プログラム「インフォームドチョイス」を取得した商品で、スポーツを楽しむ方のトレーニング時のエネルギー補給をサポート。美容面では「日清MCTオイルHC」を活用したレシピ紹介やイベントを通じて、MCTとともにある美しい身体づくりを提案しています。

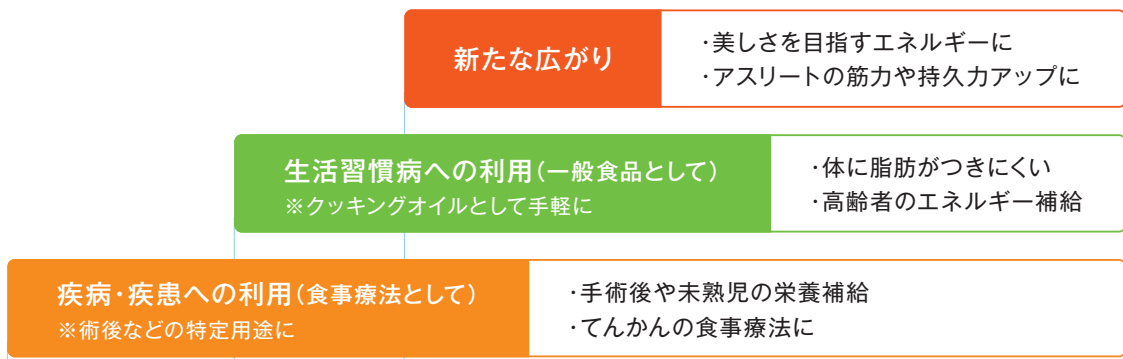


また、高齢者の低栄養やフレイル対策、さらには今後増加が見込まれる在宅介護を見据え、少量で効率良くエネルギーを補える高齢者向け商品の開発にも継続して取り組んでいます。豆腐感覚でエネルギーやたんぱく質をおいしく補給できる「MCTトウフィール」は、農林水産省後援の「第6回介護食品・スマイルケア食コンクール」で農林水産大臣賞を受賞しました。日本の平均寿命の延伸・高齢化社会の到来は、同時に健康寿命への意識の高まりをもたらしました。当社グループではMCTの活用によって、今後も健康価値を創造していきます。



日清MCTオイルHC

■ MCT(中鎖脂肪酸)の広がり



1970年頃

1990年代

2000年代

MCT(中鎖脂肪酸)を
さまざまな
ライフステージの
お客様にお届けする
商品展開



ヘルシー
リセッタ



日清
MCTオイル



エネプリン



中鎖脂肪酸
メモリオン



MCT
トウフィール



MCT CHARGE オイル
(アンチ・ドーピング認証取得)

生活スタイルの多様化

中食・外食ニーズを支える 業務用食用油

一人暮らしの高齢者や働く女性の増加など、人々の生活様式が多様化していることを背景に、個食化や調理の時短化など、食へのニーズも大きく変化しつつあります。当社グループではさまざまな課題に直面している中食・外食市場に対し、業務用食用油を通じ



た価値提供を進めています。それを可能にするのが、「ニーズ協働発掘型営業」です。営業部門と技術面から支援するユーザーサポートセンターが、お取引先とともに、消費者の潜在ニーズや課題を探り、それに



素材のオイルシリーズ

じた商品を開発・提供しています。たとえば、誰でも均一においしく調理できる「素材のオイルシリーズ」や「炊飯油」は、調理現場の人手不足や技術のばらつきという課題解決の一助となっています。

また、「日清吸油が少ない長持ち油シリーズ」を開発し、「油の劣化を防ぐことで長くお使いいただける」というユーザーニーズに、そして、「揚げ物に含まれる油分が気になる」という消費者ニーズにお応えしています。

生活者の皆様と向き合う生活科学研究へ

当社は、「暮らしの文化を提案し続ける企業」を目指し、1994年に生活科学研究チーム（現在の生活科学研究課）を発足しました。以降25年以上にわたり食用油から皆様の生活を見つめ、「キッチンにおける『油』の存在調査」をはじめ、生活者の意識・行動についての調査結果や、消費のトレンド情報などを広く社会へ発信し続けてきました。

近年、私たちの生活は多様化し、「お客様が求める価値」と「当社が提供する価値」との間にギャップが生じるケースが増えています。このような中、生活科学研究課では「生活者の皆様を正しく理解し、日々の生活の中で使っていた

だけのソリューションを提供すること」をポリシーに調査研究を続けています。その研究結果は、キッチンのラクを追求した新しい食用油の製品化に活かされた事例があるなど、社内の商品開発に利用されるほか、他の食品メーカーをはじめ、中食・外食、流通、行政などの皆様にも幅広く活用いただけるようになりました。

今後も、人々の生活を豊かにする「価値の創造」を目指して活動を続けていきます。



理事 中央研究所長
土屋 欣也

油脂・油糧および加工食品事業

1924年に日本で初のサラダ油、「日清サラダ油」を製造・発売するなど、食用油のリーディングカンパニーとして、技術力を活かした多彩な商品を提供しています。

ホームユース(食用油、ドレッシング)／業務用食用油／加工用油脂／油粕／食品大豆／ウェルネス食品(MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品)／大豆たん白／豆腐類 など



■日清オイリオグループの特徴

- 当社独自の技術を活かした新たな食用油を市場に先駆けて提案・育成し、ホームユース市場をリードし続けています。
- 業務用・加工用領域では、お客様のニーズをともに考え、営業・技術が一体となった商品開発を進めることで、使用方法なども含めたトータルなソリューション提案を行っています。
- MCTに関する長年の研究を通じたノウハウや開発力、高い品質により、さまざまなライフステージに向けて商品を展開し、健康的な食生活を支えています。

■2019年度市場環境

健康意識の高まりによる油脂の健康価値への注目から、高付加価値商品を中心にホームユース市場が拡大しています。「かけるオイル」市場は成長が継続しており、2019年度には384億円に到達しました。業務用領域では、働き方改革や働く女性の増加、個食化など、人々の生活スタイルの変化が進み、中食・外食に対するニーズが多様化しています。

2019年度実績

売上高／2,335億94百万円(前年同期比97.9%) **営業利益**／87億40百万円(前年同期比115.8%)

原料の調達環境／前年度に対して、主要原料相場は低水準で推移し、ドル円相場も円高水準で推移したため、大豆価格、菜種価格ともに前年度比で低下しました。

ミール(油粕)／大豆・菜種ミールともに販売数量は前年度を上回りましたが、シカゴ大豆ミール相場の下落などを背景に販売価格が低下し、売上高は前年度を下回りました。

ホームユース／オリーブオイル、ごま油、アマニ油などの付加価値品や、「日清ヘルシーオフ」などの機能性の高い油脂の拡販に努め、販売が順調に推移しました。

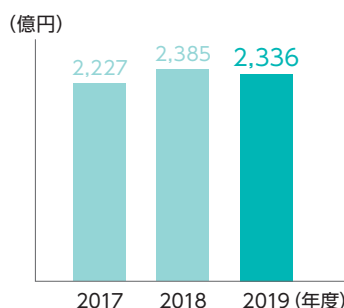
業務用／中食・外食向けに「ニーズ協働発掘型営業」を推進し、新規取引の開拓に取り組んだことにより、機能性油脂を中心に販売が順調に推移しました。

加工用／食用油における取引領域拡大や新規取引拡大、適正価格での販売に取り組みました。

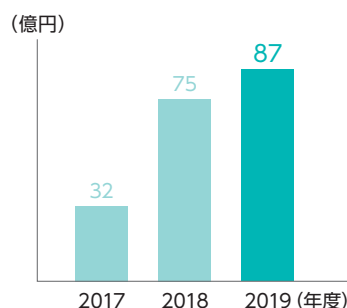
大豆たん白／既存取引先への販売が堅調に推移し、新規取引の開拓も好調に推移しました。

加工食品／ドレッシングの主力商品の販売が増加し、ウェルネス食品についてもMCT関連商品の販売が堅調に推移しました。その他、子会社のもぎ豆腐店では豆腐類の販売が堅調に推移しました。

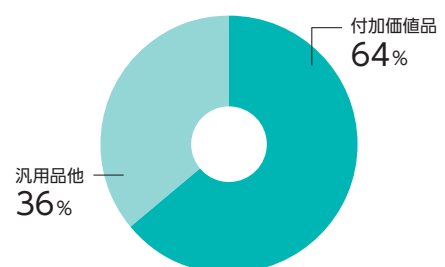
■売上高



■営業利益



■ホームユース領域における付加価値品の利益割合



加工油脂事業

高度な技術を応用した食用加工油脂を開発し、全国の製菓・製パンメーカーや乳業メーカー、外食産業などに販売しています。また、国内外グループ会社によるサプライチェーンを強化し、グローバル展開を進めています。



パーム加工品／チョコレート用油脂／マーガリン／ショートニング／チョコレート関連製品 など

■日清オイリオグループの特徴

- グループ間の連携によるシナジー効果を発揮し、大東カカオとの新商品・技術開発や事業拡大、ISF社^{*1}との技術融合による高品質なチョコレート用油脂の安定供給を実現しています。
- ISF社を中核としたグローバルサプライチェーンを構築し、世界のチョコレート市場でのシェア拡大に取り組んでいます。
- 製菓・製パン・乳業向けの機能特化型商品により、お取引先の多様なニーズに対しソリューション提案を展開しています。
- 当社およびISF社はRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に加盟し、持続可能なパーム油の調達に取り組んでいます。

■2019年度市場環境

東南アジア各国では中間所得層の拡大と購買力の高まりにより、チョコレート市場の裾野が確実に広がっています。インドネシアではチョコレート製品の需要が伸長しているほか、中国でもチョコレートなどの嗜好品に高い品質を求める動きが見込まれています。また、欧米や日本では、従来以上に食の健康志向や安全志向が高まっています。

2019年度実績

売上高／769億72百万円(前年同期比93.5%) 営業利益／28億61百万円(前年同期比71.8%)

マーガリン・ショートニング／機能特化型の製品の販売が好調に推移しました。

大東カカオ／チョコレート製品の適正価格の販売により、売上高、利益ともに伸長しました。

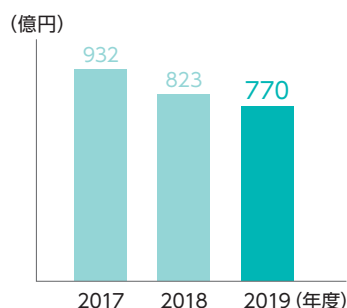
T&C社^{*2}／製菓原料等(調製品)の売上高、利益がともに前年度を上回りました。

ISF社／パーム加工品は、売上高で前年度を下回ったものの、欧州向けの付加価値品の販売が好調に推移しました。一方、2019年の年末にかけてパーム油相場が急騰する中、会計ルール上、パーム油取引の時価評価損を計上したことなどから、営業利益は前年度を下回りました。

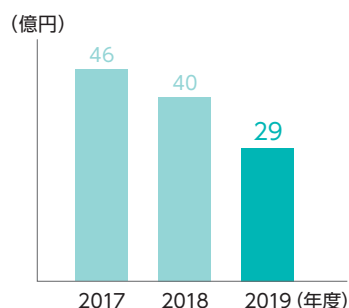
※1 Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.

※2 T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.

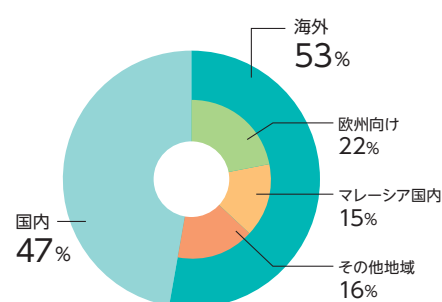
■売上高



■営業利益



■販売構成比率(2019年度売上高)



ファインケミカル事業

当社の抽出・精製・合成の技術を活かして、
海外グループ会社と連携しながら生産・販売・研究開発体制の強化を図り、
グローバルな事業展開を推進しています。



化粧品・トイレタリー原料／化学品／MCT／レシチン／トコフェロール／
洗剤／殺菌洗浄剤／界面活性剤 など

■日清オイリオグループの特徴

- 当社独自の合成や精製、評価技術により、さまざまな物性・機能を持つ化粧品用油剤を創り出し、長年化粧品業界で使用される、優位性のある商品を提供しています。
- 生産拠点がある横浜磯子事業場にテクニカルセンターと営業部門を集約し、生産・販売・研究開発の連携を強め、高度な技術や複雑な生産工程を要する高付加価値商品のスピーディな供給体制を整えています。
- 国内外で需要が旺盛な化粧品市場に対応するため、グローバルな生産・販売体制を構築しています。生産面では横浜磯子事業場とスペインのIQL社^{※1}で生産能力の増強を、販売面では中国の日清奧利友(上海)国際貿易有限公司を拠点に、中国や成長著しい東南アジア市場での販売を強化しています。

■2019年度市場環境

化粧品市場は中国や東南アジア、中南米で拡大傾向にあります。国内のインバウンド消費は落ち着きを見せつつも、アジア向けの国産化粧品の輸出は伸長しており、中国では高品質な日本製品へのニーズが継続しているほか、平均年齢が20代のインドネシアを筆頭に、若い世代の多い東南アジアでの需要増が期待されます。国内化粧品メーカーが相次いで生産能力増強を発表するなど、ファインケミカル事業の大きな柱である化粧品原料市場は中長期的に拡大することが見込まれます。

2019年度実績

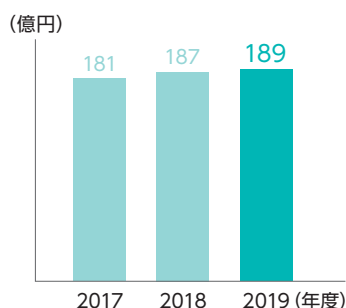
売上高／189億5百万円(前年同期比101.1%) 営業利益／17億31百万円(前年同期比111.4%)

化粧品原料／中国の景気減速や新型コロナウイルス感染症の影響により、アジアでの販売がやや低調となったものの、欧州向けではIQL社との連携により付加価値品の販売が伸長し、化粧品原料全体では売上高、営業利益ともに前年度を上回りました。

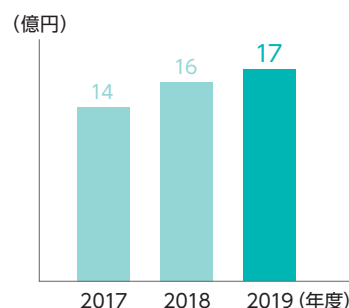
食品・化学品・その他／販売数量の減少から売上高は前年度を下回ったものの、MCTなど付加価値品が伸長し、営業利益は前年度を上回りました。

※1 Industrial Química Lasem, S.A.U.

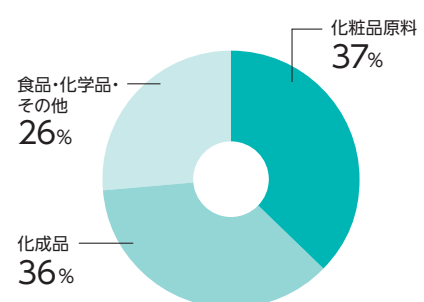
■売上高



■営業利益



■販売構成比率(2019年度売上高)



研究・開発

■ 研究・開発に対する考え方

独創的かつ高い技術力こそが事業を支える基盤になるという考えのもと、連続的なイノベーションを通じて付加価値を生み出し、当社グループの競争優位性を高めることを目指しています。「安全・安心」「おいしさ」「健康価値」「物性価値」「食品加工価値」を重視し、研究員を中心に他部門と連携しつつ、さまざまなステークホルダーが持つ知識や経験、能力を融合させることで、新たな価値創造に取り組んでいます。



横浜磯子事業場の技術開発センター内に、研究・開発の中核拠点となる中央研究所と、BtoB事業を技術面から牽引するユーザーサポートセンターを設置

■ 独自技術

酸化ブロック製法

キャップから液面までの空間に窒素を充填し、容器内の酸素濃度を低下させることで油の酸化を防ぐ当社独自の特許製法です。これにより、開封前の酸化速度を30%抑えるとともに、開封後もフレッシュな状態を保ちます(当社従来品比)。「鮮度のオイルシリーズ」をはじめとするホームユースの食用油に導入しています。



鮮度のオイルシリーズ

ヘルシーオフ製法

天ぷらなどの揚げ物の吸油量を抑える、当社独自の特許製法です。業務用食用油「日清吸油が少ない長持ち油シリーズ」に導入しており、通常の食用油と比較して調理品の油分を最大13%抑制します(当社従来品比*)。

※油分抑制量:
かき揚げ13%、
いも天11%、
えび天9%。

日清吸油が少ない
長持ち油
大豆&キャノーラ



化粧品材料コスモール222

昔から化粧品に使用されてきたヒマシ油と比べて酸化による劣化が少なく、耐水性や撥水性に優れた化粧品用油剤です。極性の高い脂肪酸エステルで発色やツヤを良くするため、世界中で口紅やスキンケア製品などに使用されています。



AOCS(アメリカ油化学会)で「企業貢献賞」を受賞

世界最大の油化学会であるAOCSの2019年年次総会において、「企業貢献賞」を受賞しました。当社は1970年代からMCT(中鎖脂肪酸)の研究開発をスタートさせ、その成果を海外の学会で発表してきました。AOCSへは2001年を皮切りに、2004年以降、継続的に参加しています。今回の受賞は、長年にわたるMCTの研究・商品開発や各種特許の獲得、また研究発表をはじめとするAOCSでの活動実績が評価されたことによるものです。このような海外での活動を通じて、今後もグローバル市場における当社グループの価値向上を目指していきます。



AOCS年次総会(アメリカ ミズーリ州 セントルイス)で行われた授賞式

日清オイリオグループのESG

社会的な責任を果たし、すべてのステークホルダーの期待に応えていくことは、企業の成長そのものに関わる重要な経営課題です。

中期経営計画では、成長戦略を支える重要な施策として、「ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した経営の実践」を掲げ、環境経営、透明性のある経営、働き方改革などを徹底して進めています。

Environment

かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐために、“植物のチカラ[®]”を最大限に引き出した環境にやさしい企業活動に取り組み、環境課題に対する社会的要請にお応えしています。



Social

「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求を通じて、新たな価値をお届けし、社会課題の解決や社会の発展に貢献しています。

Governance

社会との信頼関係および企業価値を維持・向上させるため、今日的な視点でコンプライアンスやリスクマネジメント体制を強化し、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの実効性向上に取り組んでいます。

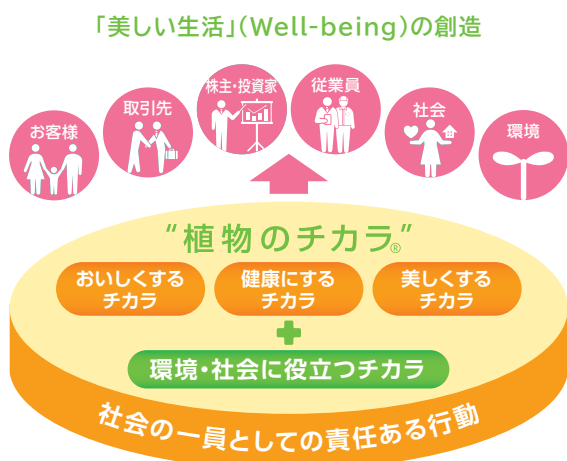


❖ 取り組みの基本方針

意義目的

- 日清オイリオグループにとってCSRとは、あらゆるステークホルダーとの関わりを重視し、「法的な責任を果たすこと」はもちろん、安全で安心できる商品・サービスの安定的な提供、環境問題への取り組み、社会貢献、情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」です。
- 日清オイリオグループにとって、経営理念の実現そのものが、CSRに対する取り組みに直結するものです。
- 日清オイリオグループは、CSRに対する主体的な取り組みによって、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指します。

❖ 取り組みイメージ



※ステークホルダーごとの取り組み方針についてはホームページをご覧ください。
<https://www.nisshin-oillio.com/company/csr/ours>

当社グループは、1907年の創業以来、植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」を最高の技術によって引き出し、世の中にお届けしてきました。「おいしさ」「健康」「美」。これらの喜びを、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)として、提案・創造していきます。そして、社会や環境の分野においても、“植物のチカラ”を活用し、世の中に貢献します。当社グループは、主たるステークホルダーをお客様、取引先、株主・投資家、従業員、社会、環境とし、ステークホルダーごとに取り組み方針を策定しています。

❖ ESGの社内浸透

「ESGを重視した経営の実践」を進めるうえで重要となるさまざまなテーマについて、従業員が理解を深めるための機会を設けています。2019年度は「人権の尊重」をテーマに、東京法務局人権擁護部の大演賢彦氏をお招きして、「企業と人権 職場からつくる人権尊重社会」についてご講演いただきました。企業と人権の関わり、ハラスメントや差別など、人権に関する各種課題について理解を深めました。



講師の大演賢彦氏

地球環境保全への取り組み

常に未来に向けた技術で「植物のチカラ®」を引き出し、原料・資材の調達から、生産、納品、使用、廃棄にいたるまで、地球環境に配慮した商品・サービスの開発・提供に取り組んでいます。

環境理念

日清オイリオグループは、かけがえのない地球を次の世代へ引き継ぐために、「植物のチカラ®」を最大限に引き出し、環境に優しい企業活動に取り組んでいます。

環境方針

- 環境関連の法規制、自主基準を遵守します。
- 低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指し、汚染の予防、および環境保護の推進に努めます。
- 「自然と環境にやさしい」商品・サービスの開発・提供に努めます。
- 環境に関する活動情報の積極的な公開に努めます。
- 環境に対する意識を高め、グループ一体となり環境パフォーマンスの継続的改善に努めます。

エネルギーネットワークの本格運用開始

当社では、安定した電力確保と環境負荷低減のため、従来から各生産拠点で自家発電設備の増強や省エネ活動を進めています。さらに2017年からは、JFEエンジニアリング株式会社と協働で、全国の生産拠点のエネルギー調達から供給までを最適化する取り組みを開始しました。これは、横浜磯子事業場と名古屋工場に設置しているコージェネレーションシステムの発電で得られる余剰電力を他拠点に融通する仕組みで、段階的な取り組みを経て、2020年8月から本格稼働を開始します。これにより生産拠点全体の電力を安定的に確保するとともに、エネルギーをむだなく利用することによるCO₂排出量は、2015年度比で約17%削減となる見込みです。



天然ガス等を利用し、発電時に発生する熱をエネルギーとして使用（名古屋工場）



横浜磯子事業場に新設したコージェネレーションシステム

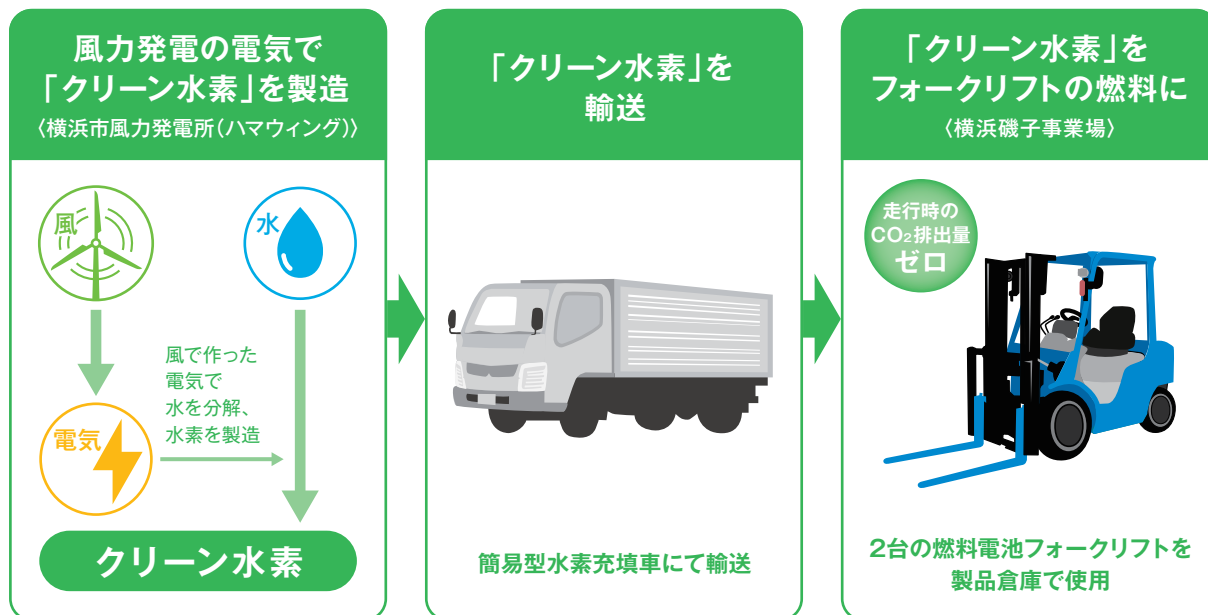
低炭素な水素サプライチェーンモデルの構築を目指す 京浜プロジェクトに協力

当社は、神奈川県、横浜市、川崎市、民間企業6社による「京浜臨海部での燃料電池フォークリフト導入とクリーン水素※1活用モデル構築（以下、京浜プロジェクト）」の実証事業に協力しています。これは、環境省委託事業「平成27年度 地域連携・低炭素水素技術実証事業」に採択されたプロジェクトです。横浜市風力発電所（ハマウイング）の風力発電で得られた電気を用い、水を分解して水素を製造、貯蔵・圧縮します。この水素を簡易型水素充填車で輸送し、横浜市内や川崎市内の青果市場・工場・倉庫に導入した燃料電池フォークリフト※2に使用することで、サプライチェーンの構築を図ります。当社は2019年7月から、主力生産拠点の横浜磯子事業場に、走行時のCO₂排出量がゼロであるこの燃料電池フォークリフトを2台導入し、製品倉庫の物流業務で稼働させています。

※1 風力発電のようにCO₂排出量の少ない再生可能エネルギーを使って製造した水素

※2 水素を燃料として発電する燃料電池を搭載したフォークリフト

サプライチェーン概略図



対象となる600gPETボトル製品（一例）

再生ペット樹脂を用いたラベルの導入

当社は資源循環型社会の実現に向け、環境負荷の少ない容器・包装の開発に取り組んでいます。2019年度から、回収した飲料ペットボトルを原料に使用した再生ペット樹脂フィルムを、当社の600gPETボトル製品のラベルへ導入する新たな取り組みを開始しました。製造条件の調整や安定稼働に向けた検証を実施し、順次導入を進めていきます。

植物のチカラ隊による海の浄化活動

地域の自然環境保護活動の一環として、2004年から「金沢八景ー東京湾アマモ場再生会議」が主催するアマモ場再生の活動に、ボランティアとして協力しています。アマモは海藻の一種で、海の生物を育むほか、光合成による酸素の供給など、多様な役割を果たしています。アマモ場再生会議では、この“海のゆりかご”と呼ばれるアマモを再生する活動を行っています。当社では、横浜磯子事業場の従業員を中心とした“植物のチカラ隊”が、アマモの花枝採取や苗床づくり、種まきなどの活動に参加しています。



新たにアマモを育てるために種子をもった花枝を採取しました



当社を含む近隣企業が「磯子環会」として活動に参加しています

アマモのブルーカーボンによるカーボン・オフセットを実施

横浜市が施行している「横浜ブルーカーボン・オフセット制度」により、当社は横浜市からアマモによるブルーカーボンのクレジットの譲渡を受け、2019年度のCO₂排出量から6.2tのカーボン・オフセットを実施しました。この制度は、海に関わる取り組みで削除・吸収できたCO₂量を算出しクレジットとして認証、その譲渡を受けた企業・団体は自らのCO₂排出量から譲渡分を相殺できるというものです。アマモのブルーカーボンによるカーボン・オフセットは、日本初となる取り組みです。



足元が悪い中での植林も、従業員同士が協力して目標数を達成

ISF社でマングローブの植林を実施

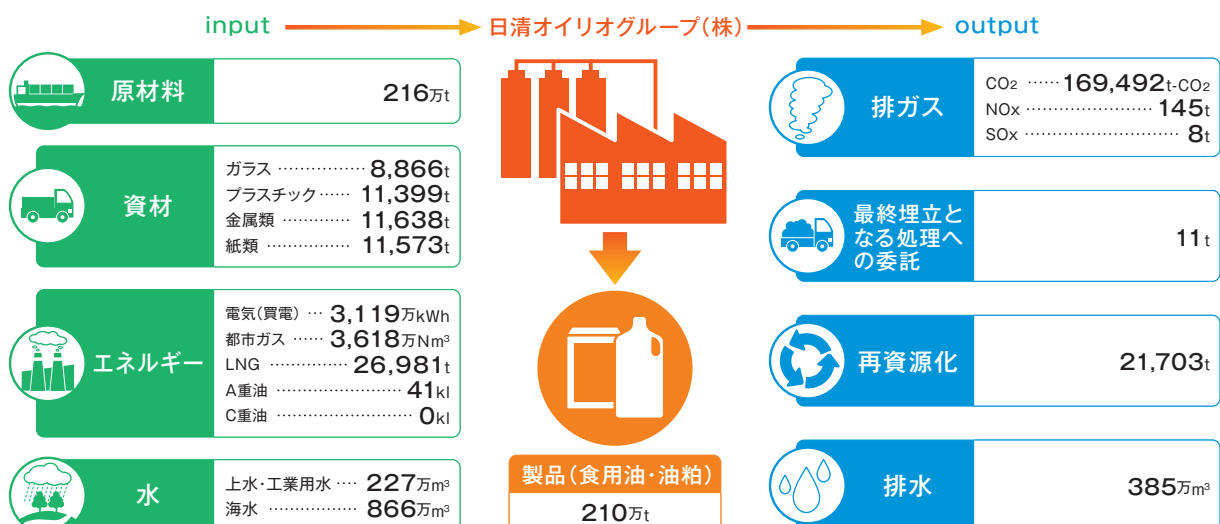
2019年7月、ISF社の従業員64名が、クアラ・セランゴール自然公園（マレーシア・セランゴール州）にて、マングローブの植林活動を行いました。マングローブは、熱帯や亜熱帯地域の河口などの浅瀬に自生している植物の総称で、近年、地球温暖化対策におけるCO₂吸収源としての効果が注目されています。ISF社では従業員参加型のボランティア活動として、1日1本をコンセプトに計365本のマングローブを植林しました。こうした環境活動は、従業員一人ひとりのサステナビリティに関する意識向上にもつながっています。

環境目標および評価

2013年度から2020年度までの中期環境目標の達成に向けた環境活動を推進しています。2019年度の実績は以下の通りです。

テーマ	中期環境目標	2019年度の実績	評価
低炭素社会	2020年度に以下の目標を達成する(基準年度:1990年) ・生産活動における使用エネルギー量を20%削減、使用エネルギー原単位を15%削減	・使用エネルギー量:3.7%削減 ・使用エネルギー原単位:18.2%削減	▲
	2020年度に以下の目標を達成する(基準年度:1990年) ・生産活動におけるCO ₂ 排出量を25%削減、CO ₂ 排出量原単位を20%削減	・CO ₂ 排出量:16.3%削減 ・CO ₂ 排出量原単位:28.9%削減	▲
	・油脂の輸配送に係るエネルギー使用の原単位を2020年度に、2010年度比10%削減 対象:パッケージ品+バルク油(油粕や生産のための拠点間輸送は除く)	・エネルギー使用原単位:1.6%削減	▲
循環型社会	・生産工程でのゼロエミッションの継続	・生産工程での再資源化率:99.95%	●
	・生産活動における用水(上水・工業用水)使用量原単位を2020年度に、2012年度比8%削減	・用水使用量原単位:16.6%削減	●
オフィス関連	・電気使用量原単位を2020年度に、2012年度比8%削減 対象:事務ブロック(本社+8支店)	・電気使用量原単位:13.6%削減	●
	・紙/コピー用紙の使用量削減 対象:事務ブロック	・コピー用紙使用量: 12.1%削減(前年度比)	●
	・紙ゴミの廃棄量削減 対象:事務ブロック(支店除く)	・紙ゴミ廃棄量: 48.9%削減(前年度比)	●
開発関連	・環境負荷の少ない容器・包装の開発	・外函仕様変更による紙使用量の削減 ・ラベルをはがしやすく、分別しやすいように改善	●
	・化石資源の利用低減、未利用資源の有効活用など	・生産プロセスの改善により 環境負荷の低減に貢献	●

資源・エネルギーの流れ(2019年度)



※集計範囲:生産4拠点(横浜磯子事業場、名古屋工場、堺工場、水島工場)の生産工程

安全・安心のために

食品メーカーとして、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にお届けすることを使命と考え、取り組みを強化しています。

品質保証活動・体制

当社グループでは、研究開発から原料調達、製造、販売まで、すべての段階で安全性確保、環境配慮を目指した品質保証の仕組みを運用し、継続的な改善を進めています。「コアプロミス」(P2参照)を品質方針として定め、全従業員がお客様にご満足いただける商品を提供し続けるために取り組んでいます。特に生産拠点では、徹底した衛生管理や異物混入防止の取り組みなどにより、安全性を確保しています。品質保証活動の推進にあたり、執行役員会の諮問機関である「品質マネジメント委員会」が、グループ全体の品質保証に関わる経営課題を抽出し、当社独自の品質マネジメント体制「オイリオQMS」を統括しています。

※「品質保証活動・品質保証体制」の詳細については、ホームページをご覧ください。

<https://www.nisshin-oillio.com/company/safety/quality/>



お客様の安全・安心を支える品質管理部門

認証システムの高度化推進

当社では、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001をはじめとする国際規格・基準類の認証を取得し、安全・安心な商品・サービスの提供に取り組んでいます。2019年度には、これまでの認証範囲を拡大し、国内生産4拠点の食品製造ラインにおいて、食品安全マネジメントシステムの国際規格FSSC22000の認証を取得し、食品安全管理レベルを強化しました。また、横浜磯子工場の品質管理部門では、ISO17025(試験および校正を行う試験所の能力に関する一般要求事項を規定した国際規格)や国際オリーブ協会(IOC)による「オリーブオイル物理・化学分析ラボ(タイプA)」の認定を取得し、分析レベルの向上に取り組んでいます。

異物混入を防ぐフードディフェンスの取り組み

安全・安心な商品を製造するため、工場では、意図的な異物混入を防ぐ対策を講じています。製造現場への入室管理としてICカードや指紋認証を導入し、来訪者も含め、関係のない区域には立ち入れない仕組みを構築しています。また、工場各所の記録カメラの増設も進めています。外部からの不審者の侵入を監視するとともに、不測の事態の際に当時の状況を確認し、安全・安心の証明に活用しています。



工場内に設置している記録カメラ

お客様の声を大切にした商品開発

お客様の声を絶えずお聞きして、“植物のチカラ®”を独創的な技術で商品・サービスに活かすとともに、さまざまな視点からお役に立てる情報を常に発信しています。

フレッシュキープボトルの開封性向上

「鮮度のオイルシリーズ」で採用しているフレッシュキープボトルは、乳白色のラベルを包装して遮光性を高め、オイルの風味や色味などの品質を保つための工夫をしています。さらに、お客様からの「キャップシールを開けやすくしてほしい」とのお声を受け、開封部分のミシン目を細かくして切りやすくするとともに、開ける際につまむための段差をつけました。また少しでもつまみやすくなるよう、キャップシールの巻き付け具合も改善しています。



キャップシールの開封部分に段差をつけ、つまみやすく



ラベルの背景色を白色に変更

ペットボトル製品の賞味期限印字の視認性向上

お客様から「400g・600gPETボトル製品の賞味期限印字を読みやすくしてほしい」とのご意見を受け、印字部分を改良しました。印字の背景色に着目し、幅広い年代のお客様が使用時や保管時に視認しやすいよう、高齢者疑似体験ゴーグルを用いて視認性の確認・検討を重ねました。その結果、背景色を黄色から白色に変更したことで、さまざまな保管・使用状況においても賞味期限が確認しやすくなっています。

商品を安心してお使いいただくためのサポート体制

アマニ油やオリーブオイルなど、植物油の健康成分や生で味わう楽しみ方への注目が高まるなか、記録的猛暑やテレビ番組で食用油が取り上げられた影響もあり、開封後の保存方法に関するお問い合わせが増えています。社内の「お客様相談窓口」にて迅速・丁寧に回答するとともに、ホームページの「多く寄せられるご質問」でも保存方法を確認いただけるようにしています。ご質問が多く寄せられた内容については、商品のラベル表示やホームページでの掲載方法を工夫するなど、よりわかりやすい情報発信に取り組んでいます。

「フレッシュキープボトル」は注いだ分だけ内袋が小さくなる二重構造のため、開封後も油を酸化から守ります。そのため酸化しやすいアマニ油でも、冷蔵庫に入れず常温で保管することができます。

サプライチェーンにおけるサステナビリティへの取り組み

持続可能な社会の実現・発展に向けて、サプライチェーンにおけるサステナブルな仕組みづくりや調達活動を推進しています。

■ 持続可能な調達の推進

事業活動を通じて持続可能な社会を実現・発展させていくにはサプライチェーンが一体となった取り組みが重要との認識のもと、2018年6月にすべての原材料・サービス等の調達活動の指針となる「日清オイリオグループ調達基本方針」を制定し、グループ全体で持続可能な調達を進めています。また、チョコレート原料の製造・販売を行うグループ会社の大東カカオは、2013年から「世界カカオ財団」※1に加盟、2017年には国際的認証「UTZ認証」※2を取得しています。

※1 カカオ産業のサステナビリティの追求に向けて活動する世界的な財団

※2 人々と環境に配慮した持続可能な農業を目的とする国際的認証

■ 日清オイリオグループ 調達基本方針

- 1.コンプライアンス・公正な取引の遵守
- 2.品質・安全本位
- 3.人権の尊重
- 4.環境への配慮
- 5.秘密情報・個人情報の保護
- 6.パートナー関係の強化

※詳細はホームページをご覧ください。
https://www.nisshin-oillio.com/company/csr/sustain/procurement_policy.html

■ パーム油における取り組み

当社グループはパーム油産業の健全な発展に貢献するため、2018年に森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ(NDPE※1)を含む「パーム油調達方針」を定めました。ホームページ上では、サプライチェーンの改善を目的とするアクションプランのほか、調達したパーム油における認証油割合や搾油工場までのトレーサビリティ割合、搾油工場リスト等の情報を公開しています。

※1 No Deforestation, No Peat, No Exploitation

※2 パーム油における取り組みはホームページをご覧ください。

https://www.nisshin-oillio.com/company/csr/sustain/procurement_policy2.html

■ 調達したパーム油の調査状況 (2019年)

パーム油・パーム核油・
その他(脂肪酸、グリセリン)

認証油割合

43.5%

搾油工場までの
トレーサビリティ
割合

98.4%



共同配送により配送回数を減らし、納品先様の荷受時の負担軽減に努めています

■ 持続可能な食品物流の推進

食品業界の物流環境は、トラックドライバーに代表される物流事業者の慢性的な不足、法規制強化への対応やホワイト物流推進運動への取り組み、CO₂削減をはじめとする環境保全への対応などの課題を抱えています。当社は2015年から、当社を含む国内食品メーカー6社で「F-LINEプロジェクト(食品企業物流プラットフォーム)」による課題解決に取り組み、配送拠点・配送車両の共同利用などによる物流業務の効率化を図っています。2019年4月には、F-LINEプロジェクトのうちの5社の出資による新たな物流会社を発足し、体制強化を進めています。

幅広い世代の健康づくりへの貢献

食に関わる企業として、ホームページや食育活動などを通じて、楽しく食べるよろこびや食と運動の大切さをお伝えし、幅広い世代の健康づくりに貢献しています。

「食と運動」をサポートする “ENERGY Supporter”プロジェクト

当社は長年にわたりトップアスリートへの食事・栄養サポート活動を続けており、食とスポーツの関係の大切さをお伝えしてきました。こうした知見を活かし、さまざまな世代の方の「食と運動」をサポートする“ENERGY Supporter”プロジェクトを新たに開始しました。2019年度はトップアスリートを招いた小学生向け食育トークショーや、部活動を行う高校生への食事・栄養サポートを実施しました。



女子フリースタイルスキー・モーグル元選手の上村愛子さん(写真右)を招いたトークショー



もぎ豆腐店の離乳食教室

食育への取り組み

食育活動を通じ、食に興味を持ってもらうきっかけづくりに取り組んでいます。2019年度は、豊洲市場の見学や新鮮食材を使った料理体験などの親子向けイベントで食材の知識や料理の楽しさを伝え、子どもたちの食への関心を高めました。子会社のもぎ豆腐店株式会社では、豆腐を使った離乳食教室を定期的で開催しており、作り方のほか食生活を楽しむためのお役立ち情報などをお伝えしています。

食事記録アプリ「バランス日記」を提供

東京都健康長寿医療センターと共同で、“バランス良く食べる”ことをサポートするアプリ「バランス日記」を開発し、提供しています。これまでのアプリ利用者のデータから、7日以上記録継続により食のバランスが改善することが確認できました。そこで2020年より、継続利用を促す機能を強化しています。今後も食を通じた健康長寿の延伸(ヘルシーエイジング)に貢献していきます。



ヘルスサイエンス事業推進室
古谷 千寿子



食べた食品を
“10食品群”単位で記録

不足している食品群が明確に

7日以上記録を続けることで、
食のバランスが改善

バランスの良い
食事習慣をサポート



※「バランス日記」は右のQRコードからダウンロードしていただけます。

社会貢献活動

“植物のチカラ[®]”に根ざした健康で豊かな社会の実現を目指し、良き企業市民として社会貢献活動を継続的に実施しています。また、日清オイリオグループを構成する一人ひとりの自主的な社会貢献活動を応援しています。

横浜を中心としたスポーツの応援

当社は主力工場のある横浜市と連携して、さまざまなスポーツの応援や協賛を行い、“食と運動の大切さ”を発信しています。2017年からは「横浜F・マリノス」のトップパートナーを務めており、選手に対する食事・栄養サポート活動のほか、スポーツをする方に役立つレシピの発信などを共同で行っています。また、神奈川マラソンや横浜マラソン、世界トライアスロンシリーズ横浜大会など、横浜を中心としたスポーツイベントをサポートしています。



横浜磯子事業場をスタート・ゴール地点とする神奈川マラソン



2019年のJ1リーグ優勝に輝いた「横浜F・マリノス」

世界の飢餓撲滅のための 国連WFP協会との取り組み

すべての人々が健康で豊かな生活を実現できるよう支援する活動も当社グループの社会的責任と考え、世界の飢餓と貧困の撲滅を使命とする国連WFP協会の活動に賛同し、2005年からその評議員として支援を続けています。毎年5月に横浜・大阪で開催されるチャリティウォークには、あわせて100名以上の従業員・家族が参加しているほか、10月には世界食料デーにあわせて「チャリティランチ」を実施するなど、従業員が気軽にチャリティに参加できる機会を設けています。



横浜みなとみらい地区開催「WFPウォーク・ザ・ワールド」

期間中のべ524名の従業員が参加した「チャリティランチ」



人材の育成と活用

時代に合った働きやすい環境整備や従業員のキャリア形成・能力開発の積極的な支援を進めることで、一人ひとりが自己の成長を感じられ、いきいきと働くことのできる会社を目指しています。

働き方改革の推進

当社が新たな価値を創造する企業であり続けるために、2019年7月に「働き方改革推進会議」を設置し、さらなる働き方改革を推進しています。具体的には、RPAの導入・活用、生産および営業部門における情報共有の効率化や間接業務の削減、テレワーク制度・フレックスタイム制度による柔軟な働き方の拡充などを進めています。また、全従業員を対象に働き方改革に関するアンケートを実施し、制度の利用状況や課題、働きがいなどに関して広く声を集め、今後の方針・施策検討に活かしています。



テレワークのサテライトオフィスとしても利用している横浜磯子事業場のフリースペース

Value Up人事制度

当社グループが中期経営計画を強力に推進し、継続的に企業価値を向上するべく、2017年にValue Up人事制度を導入しました。「自立と協創」を基本理念とし、「変革に挑戦する逞しい人材」と「活力と躍動感のある健全な組織づくり」を進めています。継続的な企業価値向上のためには、「変革を通じた価値・市場創造」と「ビジネス基盤強化」が不可欠であり、従業員一人ひとりが自己研鑽し自身に磨きをかけ、主体的に行動することを求めています。2020年度からは、Value Up人事制度の考え方をベースとした定年退職者再雇用制度も導入しました。従業員一人ひとりが個性・能力を最大限発揮することにより、企業価値向上を実現していきます。

日経「スマートワーク経営」調査で3つ星認定

当社は、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第3回日経「スマートワーク経営」調査において、3つ星に認定されました。

NIKKEI
Smart Work



2020

プラチナくるみん認定

2015年度から開始した4年間の次世代育成行動計画の取り組みにより、厚生労働省がくるみん認定企業の中でより高い水準の要件を満たした優良な子育てサポート企業を認定する、「プラチナくるみん認定」を取得しました。2019年度からは5年間の新たな行動計画をスタートさせ、仕事と子育てを両立する従業員を含む、すべての従業員が活躍できる環境整備を継続しています。



健康経営の推進



「健康経営優良法人2020」に認定されました

当社では、「従業員の健康は本人や家族の幸せの基盤であり、会社が持続的に発展するうえでの大切な財産である」という考え方のもと、健康の維持・増進を積極的に推進しています。2020年4月には、専任組織「健康経営推進部」を新たに設置し、各事業所や健康保険組合、労働組合と連携しながら、疾病予防や食習慣改善、禁煙の支援、運動・コミュニケーション促進などの取り組みを進めています。今後も「おいしさ・健康・美」を追求する経営理念のもと、「従業員一人ひとりが元気でいきいきと働いている会社」を目指し、従業員や家族の健康を組織で支える健康経営を推進していきます。

グローバル人材の育成

国際的なビジネスの場で事業を推進し、協創していく力を備えたグローバル人材の育成を目的として、マレーシア・シンガポールへの海外視察研修、洋上研修、海外企業の経営陣にビジネスプランを提案するプロジェクト型研修など、さまざまな研修を実施しています。また、語学スクーリング補助、語学検定支援、オンライン英会話レッスンなどの自己研鑽プログラムも充実させています。

洋上研修 参加者の声

■ 横浜磯子工場 食品課 和泉 麗(写真最右)

公益財団法人日本生産性本部主催の洋上研修に参加しました。業界も年齢も異なる参加者との交流を通じて自分にはない意見や発想に触れた一方で、「信頼を得続けるために」という共通のテーマで議論できたことは、とても有意義でした。また、シンガポール・ベトナムでの現地研修では、自分の英語が想像以上に通じて自信を得たり、食の嗜好の違いや、はなやかな表通りと裏路地とのギャップに驚いたり、はじめての海外渡航を通じて多くの刺激を受けました。



日清オイリオグループのマネジメント体制

(2020年6月23日現在)

取締役



代表取締役社長 社長執行役員

久野 貴久

1961年10月29日生

経営執行 内部監査室担当

1985年 4月 当社入社
 2008年 6月 当社執行役員
 2014年 4月 当社常務執行役員
 2014年 6月 当社取締役 常務執行役員
 2017年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)
 〈重要な兼職の状況〉
 Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. Chairman
 一般社団法人日本植物油協会会長



代表取締役 専務執行役員

尾上 秀俊

1961年2月1日生

財務部、情報企画部、原料・油糧担当

1983年 4月 当社入社
 2004年 7月 当社執行役員
 2005年 6月 当社取締役
 2011年 6月 当社常務執行役員
 2013年 6月 当社取締役 常務執行役員
 2018年 6月 当社取締役 専務執行役員
 2019年 6月 当社代表取締役 専務執行役員(現任)



取締役 専務執行役員

吉田 伸章

1956年12月9日生

食品事業本部長 兼 支店担当

1979年 4月 当社入社
 2006年 6月 当社執行役員
 2013年 6月 当社常務執行役員
 2014年 6月 当社取締役 常務執行役員
 2019年 1月 当社取締役 専務執行役員(現任)



取締役 常務執行役員

小林 新

1961年5月26日生

経営企画室、人事・総務部、
 コーポレートコミュニケーション部、
 健康経営推進部、ビジネスサポートセンター担当

1985年 4月 当社入社
 2009年 5月 当社執行役員
 2014年 4月 当社常務執行役員
 2016年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)



取締役 常務執行役員

河原崎 靖

1958年8月31日生

生産技術開発部長、生産統括部長、
 サステナビリティ推進室長 兼 物流統括部、
 名古屋工場、堺工場、水島工場、安全・防災担当

1984年 4月 当社入社
 2011年 6月 当社執行役員
 2017年 4月 当社常務執行役員
 2018年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)



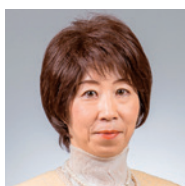
取締役 常務執行役員

岡野 良治

1962年9月6日生

海外事業、ファインケミカル事業部、
 ヘルスサイエンス事業推進室担当

1987年 4月 丸紅株式会社入社
 2013年 4月 同社飼料畜産事業部長
 2015年 4月 同社穀物第二部長
 2017年 4月 同社穀物本部副本部長
 2019年 4月 当社常務執行役員
 2019年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)
 〈重要な兼職の状況〉日清奥利友(中国)投資有限公司董事長



社外取締役

白井 さゆり

1963年1月2日生

2006年 4月 慶應義塾大学 総合政策学部教授
 2011年 4月 日本銀行政策委員会審議委員
 2016年 4月 慶應義塾大学 総合政策学部 特別招聘教授
 2016年 4月 アジア開発銀行研究所 客員研究員
 2016年 6月 当社社外取締役(現任)
 2016年 9月 慶應義塾大学 総合政策学部教授(現任)
 2020年 1月 Federated Hermes EOS上級顧問(現任)
 〈重要な兼職の状況〉慶應義塾大学 総合政策学部教授



社外取締役

山本 功

1957年5月2日生

1981年 4月 株式会社野村総合研究所入社
 1991年 1月 同社事業戦略室室長
 2002年 1月 メリルリンチ日本証券投資銀行部門共同責任者、マネージングディレクター
 2003年 11月 株式会社SIGインスティテュート 代表取締役社長
 2006年 7月 株式会社マスケューン(現 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)監査役
 2007年 9月 同社取締役
 2009年 11月 起業投資株式会社 代表取締役(現任)
 2011年 6月 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 社外取締役
 2019年 6月 当社社外取締役(現任)
 2019年 10月 Scenera, Inc.社外取締役(現任)
 〈重要な兼職の状況〉 起業投資株式会社 代表取締役



社外取締役

町田 恵美

1964年2月7日生

1990年 3月 公認会計士登録(現任)
 2004年 7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員
 2012年 7月 同法人退社
 2013年 4月 預金保険機構非常勤監事
 2016年 6月 当社社外監査役
 2020年 6月 当社社外取締役(現任)
 〈重要な兼職の状況〉
 公認会計士、株式会社ヤクルト本社 社外監査役(2020年6月24日就任)

監査役

常勤監査役

藤井 隆 1954年9月27日生

1998年 4月 当社入社
 2000年 6月 当社財務部長
 2002年 4月 当社執行役員
 2003年 6月 当社取締役
 2009年 6月 当社取締役 常務執行役員
 2016年 6月 当社取締役 専務執行役員
 2018年 6月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役

大場 克仁 1962年3月12日生

1985年 4月 当社入社
 2015年 4月 当社営業推進部長
 2019年 6月 当社常勤監査役(現任)

社外監査役

草道 倫武 1972年10月18日生

2003年 10月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)(現任)
 2017年 4月 第一東京弁護士会 副会長
 2018年 4月 東京三弁護士会 多摩支部支部長
 日本司法支援センター
 東京地方事務所副所長(現任)
 2019年 6月 当社社外監査役(現任)
 〈重要な兼職の状況〉 弁護士

社外監査役

住田 清芽 1961年1月28日生

1988年 5月 公認会計士登録(現任)
 1999年 5月 朝日監査法人
 (現 有限責任 あずさ監査法人)社員
 2006年 5月 同法人パートナー
 2020年 3月 同法人退社
 2020年 6月 当社社外監査役(現任)
 〈重要な兼職の状況〉
 古河電気工業株式会社 社外監査役(2020年6月23日就任)
 株式会社アドバンテスト 社外取締役(監査等委員)
 (2020年6月25日就任)

執行役員

常務執行役員

岡 雅彦

食品事業本部副本部長 兼
 営業推進部、商品戦略部、通信販売部担当

常務執行役員

三枝 理人

食品事業本部副本部長 兼
 ウェルネス食品営業部、海外事業推進部担当

執行役員

山内 勝昭

知的財産部長 兼 品質保証部、中央研究所、
 グループ研究開発推進担当、ISO9001経営者

執行役員

呉 堅

日清奥利友(中国)投資有限公司 総経理、
 上海日清油脂有限公司 総経理、
 中糧日清(大連)有限公司 副総経理

執行役員

梨木 宏

加工用事業部長 兼 加工用営業部、
 加工油脂営業部、大豆蛋白営業部、
 ユーザーサポートセンター、バルク油受渡部担当

執行役員

斉藤 孝博

東京支店長 兼 RS営業部長

執行役員

寺口 大二

業務用広域営業部長 兼
 ユーザーサポートセンター長

執行役員

渡辺 信行

物流統括部長 兼 横浜磯子事業場長

執行役員

小池 賢二

原料部長 兼 油糧営業部長

執行役員

佐藤 将祐

横浜磯子工場長 兼 生産統括部長補佐

執行役員

長岡 宏

大阪支店長 兼 大阪事業場長

基本的な考え方

当社は食の安全を最優先として市場やお客様から高い評価をいただける価値を継続的に提供し、顧客、株主、従業員、社会・環境といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えています。当社のコーポレート・ガバナンス

に関する基本的な考え方は、この方針に向け実効あるグループ経営体制を整備し、必要な施策を実行していくことであり、当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上、最も重要な課題のひとつとして位置づけています。

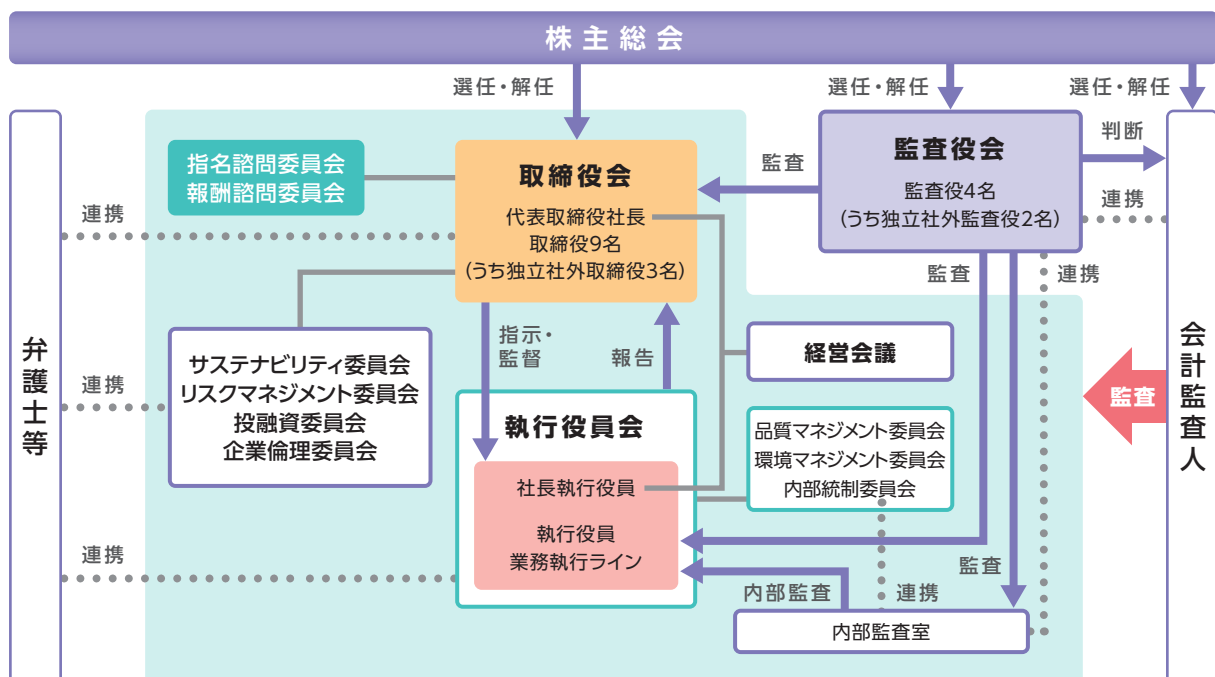
コーポレート・ガバナンス体制

■ コーポレート・ガバナンスの概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役会 議長	久野貴久(代表取締役社長)
取締役人数(うち社外取締役) ^{※1}	9名(3名)
監査役人数(うち社外監査役) ^{※1}	4名(2名)
取締役会開催状況(実績:開催回数、取締役・監査役出席率) ^{※2}	開催回数:12回 出席率:取締役96.7%、監査役100%
監査役会開催状況(実績:開催回数、出席率) ^{※2}	開催回数:20回 出席率:100%
取締役の任期	1年
監査法人	有限責任監査法人トーマツ
業績連動報酬制度	あり

※1 2020年6月23日現在 ※2 2019年度実績

■ コーポレート・ガバナンス体制図



※常勤監査役は、経営会議にオブザーバーとして出席しています。

※上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換・情報共有化等、監査の実効性確保に向けた会議体を設置しています。

■取締役会

取締役会では、法令で定められた事項および経営上の重要事項を審議し、決定しています。当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と、経営に関する深い知識を持ち、独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行の監督責任を負っています。

■執行役員制度

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、取締役の監督のもとで業務執行に携わっています。

■監査役会

監査役会は監査役4名で構成しています。監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しています。監査役は会計監査人および内部監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しています。

■各種委員会の設置

2020年6月から、サステナビリティ委員会を設置し、当社らしいCSV(社会との共有価値の創造)を軸とした事業活動の実践により、当社グループの持続的な成長と社会の持続的な発展(サステナビリティ)の実現に向けた取り組みを行っています。当社グループのコンプライアンス、リスクマネジメント体制については、取締役会の諮問機関として、リスクマネジメント委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置し、必要に応じて顧問弁護士などとの連携を図り、専門的な見地から意見を答申しています。

■取締役会の実効性評価

取締役会を構成する取締役・監査役を対象に、取締役会の構成、運営状況、コーポレート・ガバナンスのあり方等の内容について、アンケート形式での調査を実施しています。その調査結果をふまえ、代表取締役社長と社外役員とで議論を行い、当社の取締役会の実効性について判断しています。2019年度の取締役の実効性は、おおむね確保されていると判断しました。なお、「中長期の経営戦略に関する議論の深化」および「取締役会におけるリスクマネジメントをはじめとしたモニタリング機能のさらなる強化」を今後の運営の課題としていきます。

■役員指名・解任方針

取締役・監査役候補者については、各人がその役割・責務を適切に果たし、当社グループの経営課題に的確に対応しうる最適な体制となるよう、個々人の経験・識見・専門性はもとより、取締役会や監査役会全体としての規模や、それを構成する候補者のバランスを考慮することを指名方針としています。当社は、指名諮問委員会を設置し、取締役の選解任方針の決定、取締役候補者の検討、評価、原案決定等、同委員会で審議のうえ、取締役候補者および経営陣幹部を取締役に決定しています。監査役候補者については監査役会の同意を得たうえで取締役会で決定しています。

■役員報酬制度

当社の社外取締役を除く取締役の報酬は、役員としての職務遂行意欲の向上とその職務に対する責任を明確化することを主眼に「基本報酬」、業績連動報酬としての「賞与」、および中長期のインセンティブ報酬として信託を用いた「株式報酬」にて構成しています。また報酬の支給割合は「基本報酬」:「賞与」:「株式報酬」の比率を、おおむね7:2:1とすることを方針としています。2019年度からは報酬諮問委員会を設置して取締役の報酬内容等の審議を行い、同委員会の答申をもって取締役会にて決定しています。

■ 社外取締役および社外監査役の選任理由

社外取締役 白井 さゆり	長年の研究活動および日本銀行政策委員会審議委員としての活動を通じて培われた金融政策および経済学の専門家としての知識や経験を当社の経営に活かしていただきたくため、社外取締役に選任しています。
社外取締役 山本 功	長年の証券アナリストおよび財務アドバイザー等の経験を通じて培われた金融市場および経営全般に関する知識や経験を当社の経営に活かしていただきたくため、社外取締役に選任しています。
社外取締役 町田 恵美	既に4年間当社の社外監査役として、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいています。公認会計士としての専門領域における知識と経験を有していることに加え、当社の事業内容等に精通していることから、社外取締役に選任しています。
社外監査役 草道 倫武	弁護士としての専門領域における知識と経験を有しています。この専門性を活かした監査の充実を図るため、社外監査役に選任しています。
社外監査役 住田 清芽	公認会計士としての専門領域における知識と経験を有しています。この専門性を活かした監査の充実を図るため、社外監査役に選任しています。

内部統制

当社グループでは、内部統制システムを、企業価値向上への重要なファクターのひとつとして位置づけ運用しています。会社法への対応については、「会社法に基づく内部統制の基本方針」を策定し、経営体制・行動規範・コンプライアンス・リスクマネジ

メント等について、方針や体制、規程類等を規定し運用しています。また、金融商品取引法への対応についても基本方針を定め、内部統制システムの強化・改善を継続的に実施しています。

※「会社法に基づく内部統制の基本方針」および、金融商品取引法への対応については、ホームページをご覧ください。
<https://www.nisshin-oillio.com/inv/management/governance.html>

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスを単なる法令遵守とは考えず、ビジネス上の倫理、さらには社会倫理の遵守と捉えています。コンプライアンスの浸透に向けた取り組みの拠り所となる「日清オイリオグループ行動規範」は、企業倫理綱領のみならず経営理念実現のための行動指針であり、CSR活動の行動指針とも位置づけています。また、企業倫理、法令遵守に関する内部不正情報等を、社外にも窓口を設けた

企業倫理ホットラインで受け付け、提供された情報を企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っています。取締役については、遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰などを取締役倫理規程に定めています。そのほか、当社グループのコンプライアンスの状況をモニタリングしフォローアップする、コンプライアンス・プログラムを実施しています。

■コンプライアンス教育

当社グループでは、コンプライアンスの推進・強化に向けた取り組みを継続的に行っています。毎年10月を企業倫理月間と定め、関連するテーマでの講演会を開催しています。2019年度は一般社団法人日本アンガーマネジメント協会理事の戸田久実氏をお招きし、怒りの感情をコントロールする「アンガーマネジメント」をテーマにご講演いただきました。



アンガーマネジメント研修

リスクマネジメント

当社グループのリスクマネジメントの目的は、主体的な取り組みにより企業として安定した収益をあげるだけでなく、企業の社会的責任を果たすとともに、さらなる企業価値の向上と持続的な発展を目指すことです。あらゆるリスクに対して最適な対応策を講じるとともに、リスク発生時において被害を最小限にとどめるべく、迅速かつ最善の対応を図ることを基本方針としています。リスク管理は当社および子会社を含め

リスクマネジメント委員会が主管となり、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っています。リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施したうえでリスクマップを作成し、当社グループの重要なリスクに対しては担当部門を特定し、当社の各担当部門および子会社においてPDCAサイクルによるリスク管理を実施しています。

■事業等のリスク

当社グループにおいて重要と考えているリスクには次のようなものがあります。

- 食の安全性について
- 原材料の調達におけるリスク
- 為替相場および原材料国際価格の変動
- 国内外の製品市況の変動
- 重要な外部委託先(物流委託先)の確保
- サプライチェーンにおける環境・人権問題
- 人材の獲得(育成)不足による競争力の低下および継続性のリスク
- 海外拠点の運営に関するリスク
- 地震・津波、異常気象(風水害等)、大規模な事故
- 伝染病、感染症等(新型コロナウイルス感染症への対応)
- 情報セキュリティ

※詳細はホームページをご覧ください。 <https://www.nisshin-oillio.com/inv/management/risk.html>

IR活動によるエンゲージメント強化

投資家の皆様に対して適切な情報開示を行うとともに、双方向のコミュニケーションを推進しています。機関投資家・アナリストの皆様を対象に決算説明会を開催しているほか、個別のIRミーティングを実施

しています。個人投資家の皆様向けには、全国の証券会社支店等での会社説明会や、株主様向けの工場見学会を開催しています。あわせて、ホームページでもタイムリーなIR情報を提供しています。

■IR活動実績(2019年度)

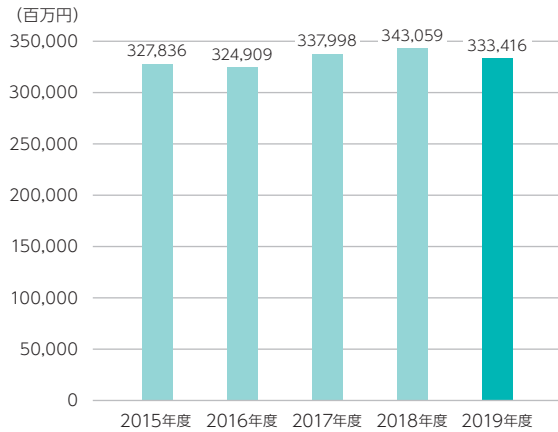
活動	実績	内容
株主様向け工場見学会	1回開催	毎秋、横浜磯子事業場にて株主様向けの工場見学会を開催
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回開催	中間・期末の年2回、社長・担当役員が出席する決算説明会*を開催
アナリスト・機関投資家IRミーティング	78回開催	アナリスト・機関投資家の皆様と随時ミーティングを実施(電話会議を含む)
個人投資家向け説明会	4回開催(235名参加)	全国の証券会社支店等で個人投資家の皆様を対象に会社説明会を開催

※2019年度(2020年3月期)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ホームページへの動画掲載およびテレフォンカンファレンスにて実施。

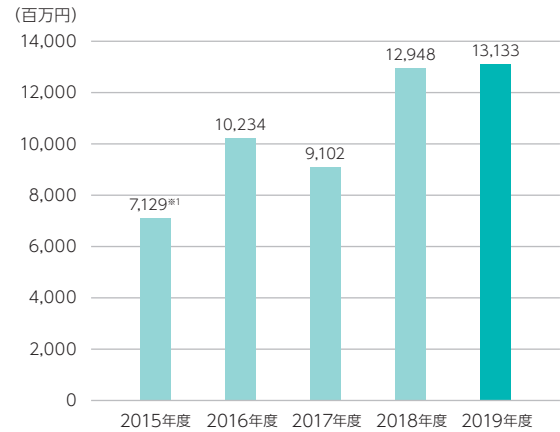
財務データ(連結)

※1 2016年度から会計方針を変更したため、
2015年度については遡及適用後の数値を記載しています。

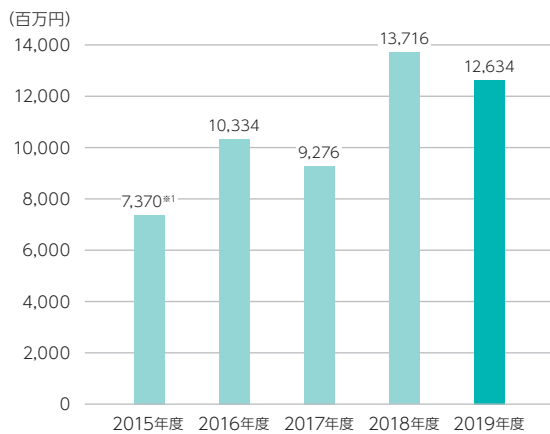
■売上高



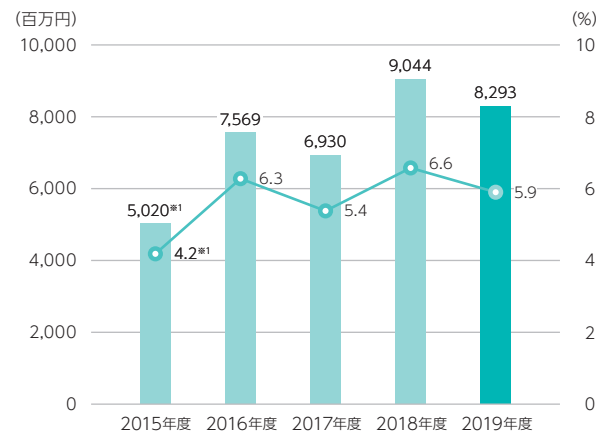
■営業利益



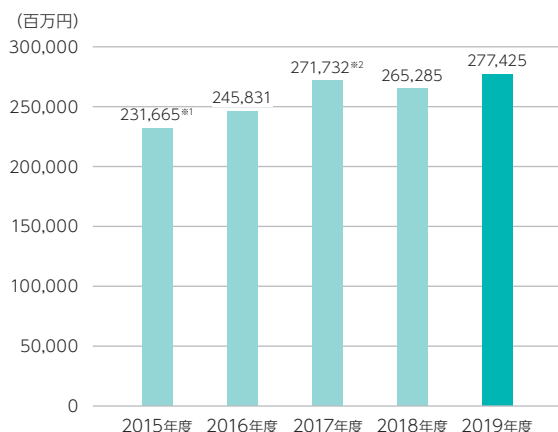
■経常利益



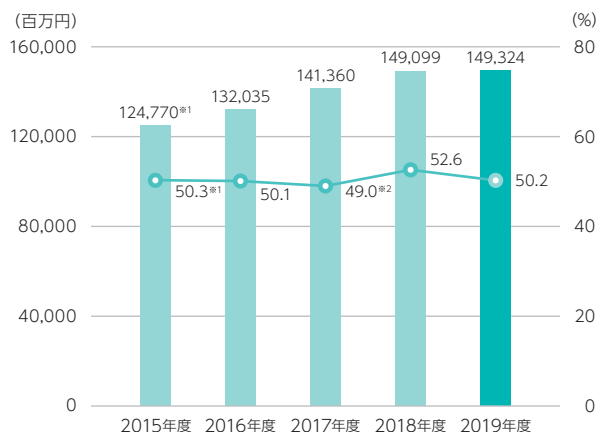
■親会社株主に帰属する当期純利益 / 株主資本利益率(ROE)



■総資産

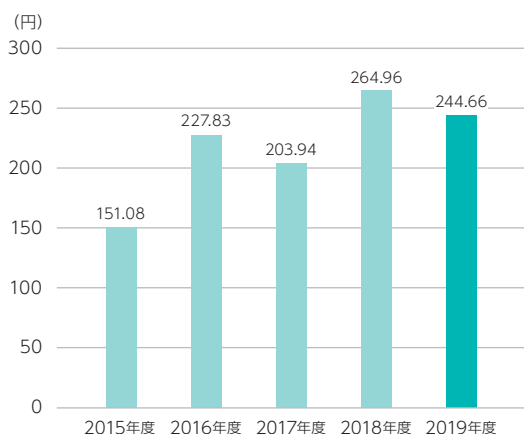


■純資産 / 自己資本比率



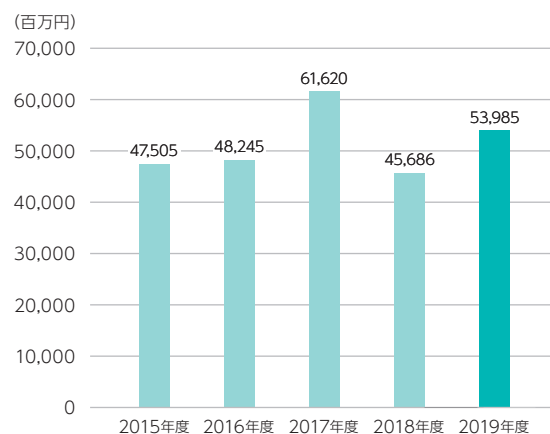
※2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用にともない、2017年度の数値は、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の数値を記載しています。

■ 1株当たり当期純利益(EPS)※3

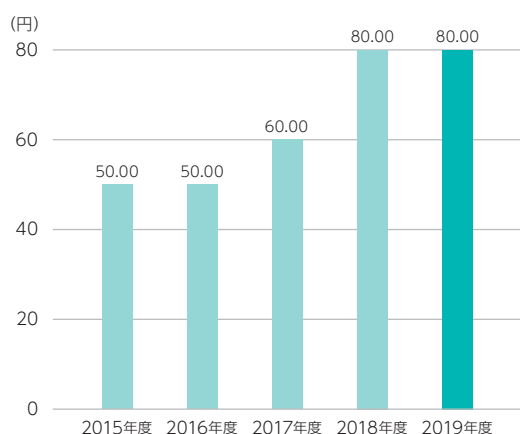


※3 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。当該株式併合が2015年3月期の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

■ 有利子負債

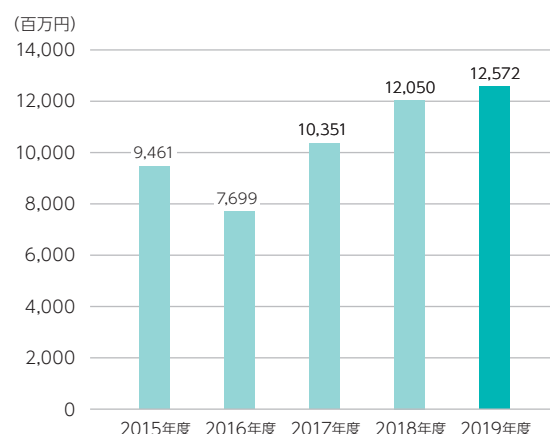


■ 年間配当金※4

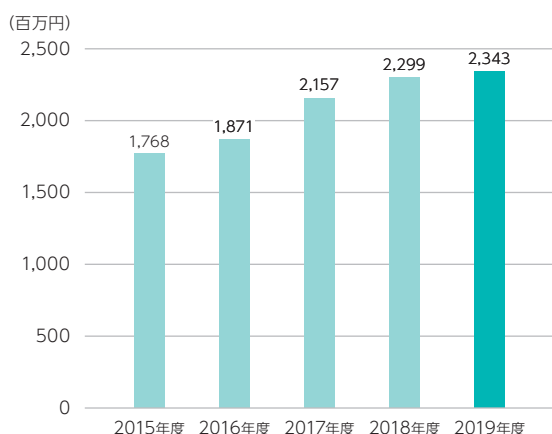


※4 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。株式併合以前の配当金は、株式併合後の値に調整しています。

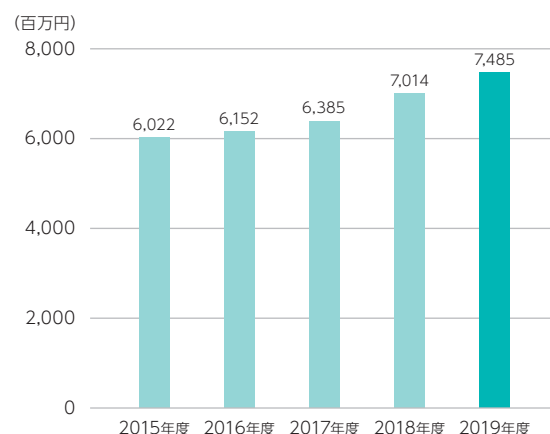
■ 設備投資額



■ 研究開発費



■ 減価償却費



非財務データ

お客様

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	備考
お客様相談窓口へのお申し出件数	(合計)	件	20,166	20,539	17,151	
	お問い合わせ		19,045	19,456	16,170	
	ご指摘		536	492	546	
	ご意見・ご要望		585	591	435	

従業員

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	備考
グループ従業員	(連結合計)	名	2,769	2,786	2,900	各年度3月31日時点
	日清オイリオグループ(株)		1,095	1,168	1,196	
	国内子会社		947	882	915	
	海外子会社		727	736	789	
従業員に占める女性割合		%	19.3	19.3	20.2	対象: 単体正社員、各年度3月31日時点
平均勤続年数	(合計)	年	19.2	19.3	19.2	対象: 単体正社員、各年度3月31日時点
	男性		19.5	19.4	19.6	
	女性		18.2	18.6	18.0	
総労働時間		時間	1,990.6	1,968.8	1,970.4	対象: 単体正社員
年次有給休暇取得率		%	63.9	63.4	67.6	対象: 単体正社員
係長級に占める女性の割合		%	10.9	11.4	13.3	対象: 単体正社員、各年度3月31日時点
管理職に占める女性の割合		%	2.6	3.4	2.9	対象: 単体正社員、各年度3月31日時点
育児休職制度利用者数		名	29	26	23	対象: 単体正社員
介護休職制度利用者数		名	1	0	0	対象: 単体正社員
短時間勤務制度利用者数		名	39	39	41	対象: 単体正社員
障がい者雇用率		%	2.28	2.29	2.38	各年度3月31日時点

社会

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	備考
横浜磯子事業場 工場見学者数	(合計)	名	10,534	11,489	10,027	
	一般消費者		5,062	4,975	5,183	
	学生		3,652	4,476	3,737	
	PTA		632	396	292	
	取引先		916	1,403	596	
	海外		272	239	219	
WFPウォーク・ザ・ワールド ^{※1} 参加人数		名	126	95	124	
チャリティランチ ^{※2} 喫食数		食	541	500	524	
地域での清掃活動等の参加人数 ^{※3}		名	590	766	716	子会社含む
環境保護活動参加人数 ^{※4}		名	63	63	60	

※1 国連WFP協会主催、子どもの飢餓撲滅のためのチャリティウォークイベント

※2 社員食堂でのチャリティ企画

※3 生産拠点の周辺清掃などの合計参加人数

※4 海の浄化活動(横浜磯子事業場)、森の保護活動(横浜磯子事業場)、企業の森活動(名古屋工場)の合計参加人数

本ページに記載しているのは実績の一部です。

そのほかの実績はホームページの「CSRデータ集」をご覧ください。<https://www.nisshin-oillio.com/company/csr/report/>

第三者意見

日清オイリオグループのホームページ、本コーポレートレポートに加え、関係者へのヒアリングを実施した結果に基づき、第三者意見を述べさせていただきます。同社の事業経営は、「豊かな食生活の提案、人々の健康への貢献を通じて、企業価値の最大化を目指す」を経営ビジョンとし、長期的に企業価値を高めていくための中核テーマを明確にしていることに大きな特徴があります。国内外で健康に対する関心が一層高まる中、2017年度に開始した4カ年の中期経営計画「OilliO Value Up 2020」では、主力商品である油脂の健康価値を追求することを打ち出しました。計画まで残り1年となった2019年度のレポートでは、将来の変化に対する布石が窺える内容になっています。

特に評価できる点としては、

- 主力商品の「油脂」に備わる健康価値を見出し、家庭用食用油を中心に付加価値カテゴリーの新市場を創出していることです。オメガ3が豊富なアマニ油や、オリーブオイルなどの「かけるオイル」、美容や運動、健康維持に役立つことが期待されるMCT(中鎖脂肪酸)は、幅広い層に支持されており、健康のために油を摂取するという新たな食文化を同社が牽引しています。製造工程でトランス脂肪酸発生を抑制するための加工技術を磨いている点も高く評価できます。少子高齢化が進む国内市場と、健康意識の高まる海外市場の双方にとって、健康面に着目した製品戦略は優れたものと考えます。
- グローバル化では、海外でのチョコレート需要の高まりを受け、マレーシアのグループ企業ISF社での設備増強やイタリアにおける生産拠点の獲得、インドネシアのサリムグループとの合弁会社での工場建設などを通じ、海外事業を拡大しています。また社員がグローバルなビジネス感覚・スキルを習得するための研修や自己研鑽プログラムを充実させる取り組みにより、事業のグローバル化を支える社員のスキルアップを実現してきています。
- 原材料の調達では、森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ(NDPE)を含む「パーム油調達方針」を定めた上で、RSPO等の認証油の割合が向上。グループ会社の大東カカオでもUTZ認証を取得するなど、環境破壊リスクに対応してきています。
- 食品事業の重要課題である水使用量削減では、水使用での利用量管理の高度化や保守の徹底により、当初目標を大幅に上回る状態で達成しています。
- 食品廃棄物削減では、原材料から食用油および油粕(ミール)

株式会社ニューラル

代表取締役CEO
夫馬賢治



サステナビリティ経営コンサルティングのニューラルを創業し現職。環境省ESGファイナンス・アワード選定委員。日本経済新聞、NHK、CNN、FT、エコノミスト、フォーブス等からの取材多数。ハーバード大学大学院修士(サステナビリティ専攻)。サンダーバード国際経営大学院MBA。東京大学教養学部(国際関係論専攻)卒。著書『ESG思考』他。

を製造する過程で発生する廃棄物を化学品の原料などに再利用し、再利用に適さない固形脂分は工場内の蒸気の供給源として熱回収しています。再資源化率は99%以上を維持している点も高く評価できます。

■新型コロナウイルス禍では、原料調達から生産、商品搬送まで、サプライチェーンの状況把握およびオペレーションを高い次元で遂行し、安定的な供給の維持を実現したことで、顧客からの信頼を高めました。

今後に期待する点としては、

- CO₂排出量削減では、生産量の増加に伴い目標が未達成でした。他方、電力会社と協働でコージェネレーション型の電力・蒸気調達システム(エネルギーネットワーク)を開発するなど、ステークホルダーと連携した対策も始まっており、今後のさらなるCO₂削減に期待します。
- 海洋プラスチック対策に向けたプラスチックの削減・リサイクルでは、大規模な対策を同社だけで講じることは難しいと考えられるため、素材メーカーなど幅広いステークホルダーと連携しながら対策を主導する動きを期待します。
- 原料調達では、菜種やブラジル産の大豆でも環境・社会基準を定めた調達を期待します。また、パーム油については搾油工場までサプライチェーンが把握できてきたことは評価できますが、気候変動リスクや人権リスクの対策のためには農場まで把握することが重要と考えます。
- 海外での環境リスクや人権リスクに対応するためのコーポレート・ガバナンスやリスクマネジメント体制の構築も今後より一層重要になると考えます。

第三者意見を受けて

今年度も当社グループの活動について、大変貴重なご意見をいただきありがとうございます。2017年度に中期経営計画「OilliO Value Up 2020」をスタートし、当社の強みである技術を活かした新たな価値の創造や事業のグローバル化に取り組んでおります。これらの取り組みについてご評価いただいたことは、当社グループが持続的な成長を続けるうえで

日清オイリオグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション部

大変励みとなります。一方で、経営計画の重要テーマに位置づけている「ESGを重視した経営の実践」については、さらなるご期待をいただいていると受け止めております。グローバルに事業を展開する企業グループとして、サステナブルな取り組みを主体的に事業に取り込みながら、地球規模の課題解決に向けた役割を果たしていく所存です。

株式情報

(2020年3月31日現在)

株式の状況

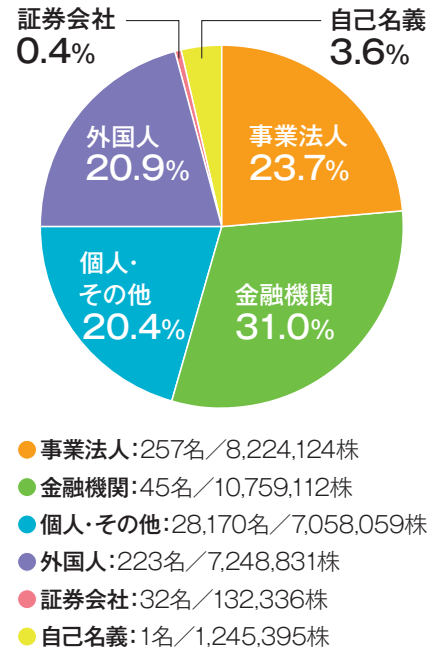
発行可能株式総数 | 77,670,000株
 発行済株式の総数 | 33,422,462株(自己株式を除く)
 株主数 | 28,728名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
丸紅株式会社	5,200	15.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,247	6.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,511	4.52
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,004	3.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	956	2.86

(注) 1.当社は、自己株式1,245千株を保有していますが、上記の株主から除いています。2.持株比率は、自己株式を控除して計算しています。3.当社は2019年11月1日開催の取締役会決議に基づき、当期中、自己株式を784千株取得しました。4.損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日から損害保険ジャパン株式会社に商号変更しています。

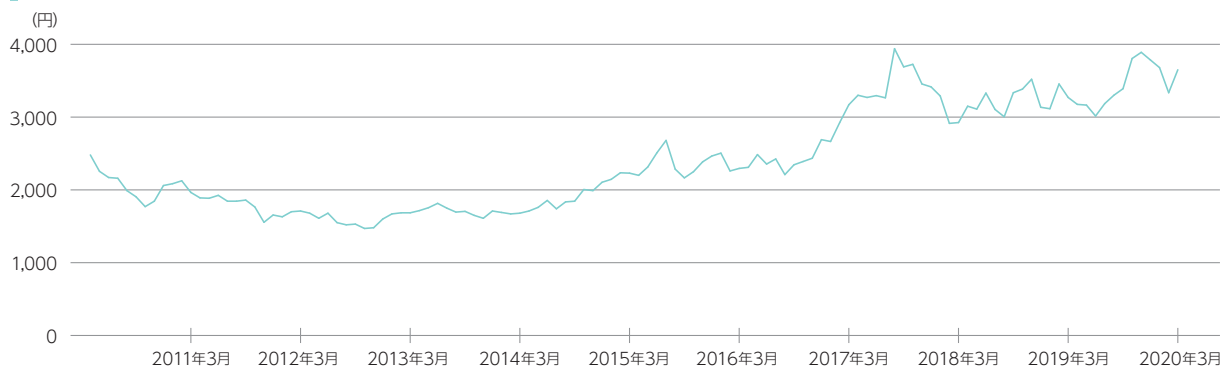
所有者別株式分布の状況



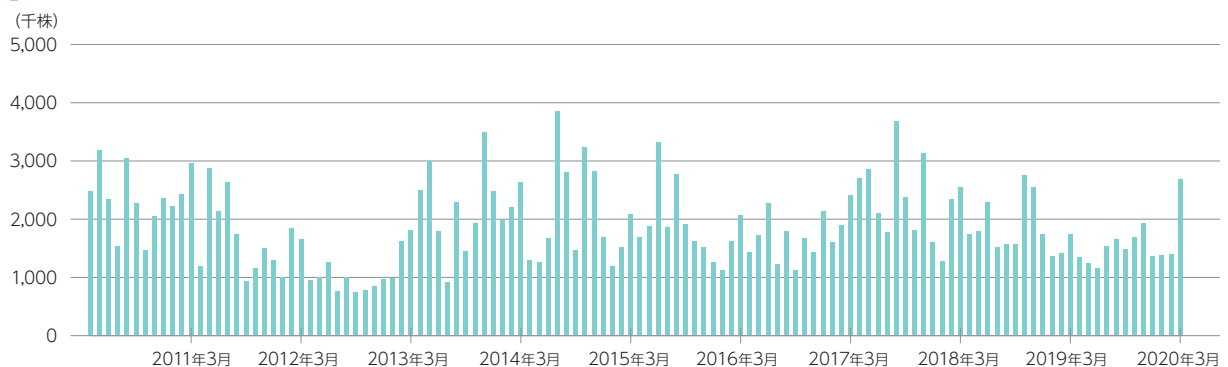
- 事業法人: 257名/8,224,124株
- 金融機関: 45名/10,759,112株
- 個人・その他: 28,170名/7,058,059株
- 外国人: 223名/7,248,831株
- 証券会社: 32名/132,336株
- 自己名義: 1名/1,245,395株

※円グラフは株式数比率

株価の推移



出来高の推移



※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。株式併合以前の株価および出来高は、株式併合後の値に調整しています。

会社概要

日清オイリオグループ株式会社

■ 会社概要

商号 日清オイリオグループ株式会社
本社 〒104-8285
東京都中央区新川一丁目23番1号
電話 (03)3206-5005
資本金 16,332百万円(2020年3月31日現在)
売上高 333,416百万円(2020年3月期・連結)
従業員数 2,900名(2020年3月31日現在・連結)

■ 取締役および監査役(2020年6月23日現在)

代表取締役社長	久野 貴久	
代表取締役	尾上 秀俊	
取締役	吉田 伸章	小林 新
	河原崎 靖	岡野 良治
取締役(社外)	白井 さゆり	山本 功
	町田 恵美	
監査役(常勤)	藤井 隆	大場 克仁
監査役(社外)	草道 倫武	住田 清芽

■ 国内事業所一覧

大阪事業場、横浜磯子事業場(横浜磯子工場)、名古屋工場、堺工場、水島工場、中央研究所、北海道支店、東北支店、関東信越支店、東京支店、中部支店、大阪支店、中国支店、九州支店、盛岡営業所、郡山営業所、新潟営業所、長野営業所、埼玉営業所、横浜営業所、静岡営業所、北陸営業所、四国営業所、岡山営業所、鹿児島営業所、横浜神奈川事業所

■ 国内生産4拠点



横浜磯子事業場
敷地面積: 約233,100㎡



名古屋工場
敷地面積: 約98,800㎡



堺工場
敷地面積: 約28,800㎡



水島工場
敷地面積: 約110,000㎡

■ グループ主要会社(国内)

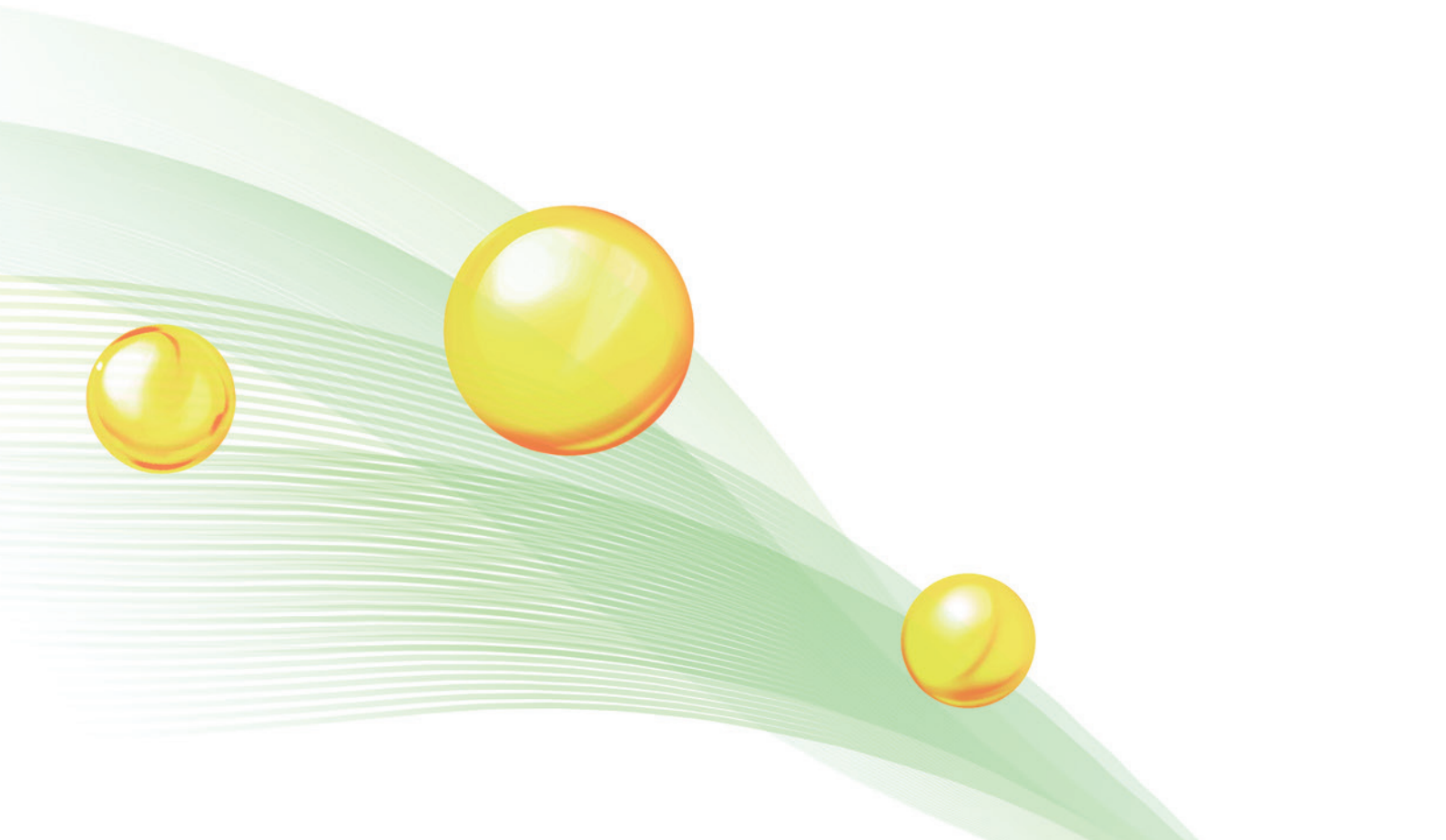
- 攝津製油株式会社* ■ 日清商事株式会社 ■ 日清物流株式会社 ■ 株式会社NSP ■ 大東カカオ株式会社
- 株式会社日清商会 ■ 株式会社マーケティングフォースジャパン ■ 日清ファイナンス株式会社
- 株式会社ゴルフジョイ ■ もぎ豆腐店株式会社 ■ ヤマキウ運輸株式会社
- 日清オイリオ・ビジネススタッフ株式会社 ■ 株式会社ピエトロ ■ 和弘食品株式会社 ■ 幸商事株式会社

* 攝津製油株式会社は、2020年4月1日から「セッツ株式会社」に社名を変更しています。

■ グループ主要会社(海外)

- 上海日清油脂有限公司 ■ 日清奧利友(中国)投資有限公司 ■ 日清奧利友(上海)国際貿易有限公司
- Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. ■ Industrial Química Lasem, S.A.U.
- T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd. ■ PT Indoagri Daitocacao
- Intercontinental Specialty Fats(Shanghai) Co., Ltd. ■ Intercontinental Specialty Fats(Italy) S.r.l.
- 中糧日清(大連)有限公司 ■ 統清股份有限公司 ■ 張家港統清食品有限公司

※本ページの情報は「取締役および監査役」を除き、2020年3月31日現在のものです。



日清オイリオグループ株式会社

〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号
お問い合わせ先:コーポレートコミュニケーション部
TEL.03-3206-5109

ホームページ:<https://www.nisshin-oillio.com>
発行:2020年7月



この報告書は、印刷工程で有害な廃液を出さない、水なし印刷方式で印刷しています。
またインキには、揮発性有機化合物を含まない、植物性のNon-VOCインキを使用しています。